学校法人 法政大学

事業報告書

2022

自由と進歩
法政大学

トップメッセージ

TOP MESSAGE

法政大学総長　**廣瀬　克哉**

2022年度は新たに策定された第二期中期経営計画の実施初年度に当たります。そこでは、1.キャンパス再構築の実現に向けた計画の推進、2.ダイバーシティ推進、3.ブランディング活動の推進、4.グローバル大学の実現、5.持続可能な社会の未来への貢献の5項目を、特に重点的に取り組むべき課題として位置づけています。そのうえで、長期ビジョン(HOSEI2030)で描いたあるべき将来の大学像を実現すべく各事業に取り組んでいます。

さて、2022年度はコロナ禍の影響は受けつつも、可能な限り様々な活動の再開に踏み切りました。すでに2021年度から再開していた長期留学に加え、短期の語学留学や海外インターンシップなども段階的に再開しています。渡航に際しての諸手続の軽減や渡航先での感染状況の緩和等を考慮し、学部それぞれの特性を反映した特色あるプログラムを優先して再開し、現場体験なしには得がたい学修成果に結びつけています。

国内での宿泊をともなうフィールドワーク等も再開しています。本学創立者の出身地である大分県杵築市のご協力を得て実施した地方共創プログラムでは、現地を訪問することに加えて、オンラインによって市役所や地元の事業者の皆様と頻繁に連携をとらせていただき、コロナ前以上に充実した活動を実現できました。学生の課外活動もまた、現在の環境の中でどんな活動がなぜ必要なのかを考え、意識や活動スタイルを再構築した取り組みへと展開しつつあります。

前述の長期ビジョン(HOSEI2030)に向けての活動の中では、従来から継続してきた活動に加えて、2022年度はカーボンニュートラル推進特設部会を新設し、全学的な取り組みを本格化しつつあります。2022年9月には大学全体としてカーボンニュートラル及び脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速させるために、総長ステイトメント「カーボンニュートラル宣言」を行いました。

いま大学に対しては、未来の社会が必要とする人材育成を求める声が高まっています。それは本学が目的として掲げる「持続可能な社会の未来への貢献」と一致するものです。デジタル技術や数理分析を理解し、使いこなせることは、そのための必要条件の一部ですが、それだけでは十分とは言えないとも考えています。現場経験などによって自分ごととして受け止めた課題意識を、体系的に学んだ学問を通して深め、最先端の技術という手段を活用することによって課題解決につなげていくことができる人材が求められています。各学部、学科の専門性を深める学びと、課題解決型フィールドワークや数理・データサイエンス・AIプログラムをはじめとする学部横断型のプログラムとの最適な組み合わせによって、このような人材育成の具体化を目指します。

今後も法政大学の活動に、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Contents

トップメッセージ…… 2
特集 長期ビジョン(HOSEI2030)の実現に向けて …… 4
特集 カーボンニュートラルの推進に向けて …… 5
特集 法政大学SDGs+(プラス)プロジェクトによる
SDGs達成に向けた取り組み …… 5

Ⅰ 法人の概要

1.大学の理念・目的 …… 6
法政大学憲章 …… 6
法政大学ダイバーシティ宣言 …… 6
2.沿革 …… 7
3.組織図 …… 8
4.役員・評議員の概要 …… 9
5.教職員数 …… 9
6.学生数 …… 10
7.卒業者累計 …… 11
8.学位授与者数(修士・博士) …… 11
9.2022年度 学部卒業者進路状況 …… 11
10.国際交流 …… 12
11.学費 …… 14
12.蔵書冊数 …… 15
13.本学の子会社及び関連会社 …… 16
14.設置する学校・学部・研究科と所在地 …… 16

Ⅱ 事業の概要

1.中期的な計画及び事業の進捗・達成状況 …… 17
2.教育 …… 18
3.研究 …… 22
4.学生支援 …… 23
5.在学生の活躍 …… 24
6.施設・設備環境の整備 …… 27
7.2023年度入試結果 …… 28
8.法人としての取り組み …… 29

Ⅲ 財務の概要

1.資金収支計算 …… 30
2.事業活動収支計算 …… 32
3.貸借対照表 …… 33
4.収益事業会計 …… 34
5.財産目録(概要) …… 34
6.過去5年間の推移 …… 35
7.事業ごとの執行状況 …… 39

長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向けて

HOSEI2030推進本部の取り組み

本学では2014年度以降、本学創設150年にあたる2030年を展望して、長期ビジョン（HOSEI2030）に取り組んでおります。HOSEI2030で実現すべきビジョンは、以下の通りです。

1 憲章・ミッション・ビジョン実現とブランディング推進
法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現をはかることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を拡げるとともに社会的評価を高める。

2 ダイバーシティ化推進
本学が校風としてきた「多様性（ダイバーシティ）」の容認を一層推し進め、性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な学生・教職員の活躍の場が広がり、それぞれの能力が飛躍する大学を実現する。

3 教学改革とキャンパス再構築
社会環境の大きな変化のもとで本学の発展を図るために、教育研究体制の再編成を含めた「大括り化」を進め、大学としての特徴の明確化と総合大学としての多様性強化を調和的に図るとともに、空間の効率的活用を進める。また、教育・研究環境の公平性に留意しつつ、大学3キャンパスの特性を活かしたキャンパス再構築を図り、多摩キャンパスの既存学部や教育研究組織の一定部分を、市ケ谷キャンパスないしはその近隣に集約する。

4 財政基盤確立
本学の今後の発展ならびに長期ビジョン実現のために、財政構造を改革し、中長期的視野で財政規律を維持するためのシステムを構築する。それとともに、長期ビジョンの実現に必要な財源を確保する。

5 長期ビジョン実現のためのガバナンス改革
本学の今後の大学運営ならびに長期ビジョン実現のために、改革期をリードする実行力ある大学運営体制ならびにHOSEI2030推進体制を整備し、教授会自治を基盤とした本学本来の大学運営を維持しつつ、適切な手続きとテンポで全学的改革を実施する。

HOSEI2030 の実現に向けて、その進捗管理を担う組織として、「HOSEI2030推進本部」（構成員は、総長、全常務理事、全学部長、全学校長、全統括本部長等）が設けられています。また、既存の委員会・部局・部署の担当になじまない課題については、推進本部のもとに「特設部会」を設置し、施策化と実行への道筋を付けるため検討を行っています。

2022年度は、前年度から継続の3つの特設部会（「キャンパス再構築」「ブランディング推進」「男女共同参画推進」）に加え、新たに「カーボンニュートラル推進特設部会」を設置し、重要な課題に取り組んでいます。

法政大学憲章を本学の教育・研究の基本精神＝「社会との約束」として据え、法政大学ダイバーシティ宣言が掲げる教育・研究の環境を整えつつ、ミッション、ビジョン、SGU構想およびHOSEI2030の一体的な実現を図ることで、社会的評価を高められるよう、様々な取り組み、施策を実施しております。

ダイバーシティ推進に向けて

2016年6月に「法政大学ダイバーシティ宣言」を制定し、その後、2016年12月からダイバーシティ推進委員会を設置して全学的な推進体制を構築しています。そのうえで、「多様な背景を持つ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場」を作ることを目指し、施策の実施、また教職員への啓発活動を続けております。2022年度には、「HOSEI DIVERSITY WEEKs 2022」を初開催し、学生・教職員がダイバーシティについて学び・考える多彩なプログラムを実施し、多くの方々が参加しました。

また、2020年度に男女共同参画を推進するためのアクション・プラン（行動計画）を策定し、2021年度からは、男女共同参画推進を含めたダイバーシティ推進体制の更なる強化を図るため、HOSEI2030推進本部のもとに、特設部会である「男女共同参画推進チーム」を設置して、行動計画において定めた各種施策の具体化について検討し、またそれを実行しています。

本学のダイバーシティ推進への取り組みについては、以下のホームページで積極的に情報を発信しています。ニューズレターやコラムなどもありますので、是非ご覧ください。

ダイバーシティ推進・男女共同参画推進ホームページ　https://www.hosei.ac.jp/diversity

カーボンニュートラルの推進に向けて

本学の長期ビジョンとなるHOSEI2030の実現に向けて策定された第二期中期経営計画における重点的に取り組むべき課題として、「持続可能な社会の未来への貢献」が掲げられ、本課題に取り組むために、HOSEI2030特設部会カーボンニュートラル推進特設部会を2022年4月に設置しました。

本特設部会では、二酸化炭素（CO_2）排出量の把握や目標設定、教育における人材育成、研究・技術開発、他大学・自治体・企業等との連携などについて、法人組織と教学組織が協力し、活動をしています。また、本学にとって、カーボンニュートラルの推進は、在学生や卒業生、教職員、他大学、自治体、企業等とともに共有すべき目標となります。そのため、2022年9月16日に大学全体としてカーボンニュートラル及び脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速させるために、総長ステイトメントを公表しました。

また、本特設部会のもとに「人材育成」「研究推進」「脱炭素化方策検討」「普及・連携戦略」の4分科会を設け、活動を開始しました。具体的には、サティフィケートプログラムの構想、カーボンニュートラル研究助成制度の設計、省エネルギー方策の検討、学生向けセミナーの開催等です。さらに、2050年までの本学の取り組みを示したロードマップについても、現在策定しているところです。

なお、カーボンニュートラルを達成するにあたり、大学はイノベーションや政策の基盤となる知見を創出する場として重視されています。これを受け、2021年7月、大学が国、自治体、企業、国内外の大学と連携し、その機能や発信を強化する場として「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」が設立されました。本学もこれに参加し、他大学等と連携し、取り組みを強化しています。

法政大学SDGs+（プラス）プロジェクトによるSDGs達成に向けた取り組み

本学のSDGsの推進を担う「法政大学SDGs+（プラス）プロジェクト」では、2030年に向けた具体的な行動計画と達成指標を示した「法政大学SDGs+プロジェクト2030アジェンダ」を2020年に策定し、「教育」「研究」「社会貢献」「学生」「パートナーシップ」を軸とした様々な活動を展開しています。2022年度には、一般財団法人三菱みらい育成財団の助成事業に採択された正課外プログラム「STARTプログラム（SDGs Target Active Learning Revolutionary Trial Program）」として、多様なパートナー企業の協力の下、学生がSDGsを学び、実践知を磨くためのプログラムを実施しました。学部や大学を超え、さらには高校生も参加することで、新たなラーニングコミュニティを形成しています。関西大学との共催企画「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs2022」では、企業・自治体等によるセミナーの他、SDGs達成に貢献する活動を行う学生組織「SASH（サッシュ／SDGs Action Students of HOSEI）」による体験型イベントや高大連携ワークショップなど、様々なプログラムを実施しました。最終日には「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト2022」を関西大学梅田キャンパスにて開催し、両大学の学生による様々な行動計画（アクションプラン）が発表されました。また、2021年度より立ち上げたプラットフォーム「法政大学SDGsパートナーズ（HSP）」には60を超える企業や団体に加盟いただき、「次世代のSDGs人材育成・輩出」を実現するための連携プログラムを多数実施しています。これらの取り組みに関しては、「法政大学SDGs+プロジェクトレビューミーティング」として、進捗管理・自己評価を行っています。レビューミーティングには総長をはじめ、担当副学長やプロジェクトにかかわる教職員及び学生が参加し、自己評価の結果はVUR（Voluntary University Review）として「法政大学SDGs+レポート」を発行しています。これからも大学全体としてSDGs達成に向けた取り組みをより一層加速させていきます。

STARTプログラム（現地フィールドワーク）

STARTプログラム（ゼミナール編）

Ⅰ 法人の概要

1 大学の理念・目的

■本学では以下の通り、理念・目的を定めています。

1880年、自由民権運動が高揚する時代、法政大学は権利の意識にめざめ法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、私立法学校（東京法学社）として設立された。その後、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」とを、育んできた。

戦後においても「独立自由な人格の形成」「学問を通じたヒューマニティの昂揚」「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」（元総長大内兵衛による「われらの願い」）という指針を定め、その学風を「自由と進歩」としてきた。

今日、法政大学は従来の「自由と進歩」を「自由を生き抜く実践知」と表現し、右掲の大学憲章を掲げている。

ここでいう「実践知」とは、人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探求する知性である。本学では在学生・卒業生が、常に社会や人のために考え行動できる、自立した真の自由を生き抜こうとする自立した市民に育つことを、第一の教育理念にしている。さらに、地域から世界まであらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、現場において社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづける能力を育むことを、第二の教育理念にしているのである。以上の大学憲章に基づいて、次のようなミッションを掲げる。

■法政大学憲章（2016年度制定）

自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、
権利の意識にめざめ、法律の知識を求める
多くの市井の人びとのために、
無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、
人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、
なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす
「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、
地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、
多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、
社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす
自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく
健全な批判精神をもち、
社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、
世界のどこでも生き抜く力を有する
あまたの卒業生たちと力を合わせて、
法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

ミッション1 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てることである。

ミッション2 本学の使命は、学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与することである。

ミッション3 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の人間だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け容れ、自由を生き抜く実践知を世界に拡げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

2 沿革

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称 箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
1922(大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる
1936(昭和11)年	法政中学校設立
1939(昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置
1948(昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称
1950(昭和25)年	工学部を設置
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置
1952(昭和27)年	社会学部を設置
1953(昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称
1959(昭和34)年	経営学部を設置
1964(昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
1986(昭和61)年	法政大学第二中学校設立
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工
1993(平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ケ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工
2002(平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部を設置
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ケ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
2005(平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置
2006(平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ケ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置
2010(平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置
2011(平成23)年	小金井キャンパスに「北館」、「管理棟」竣工
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工
2014(平成26)年	市ケ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工
2015(平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置
2016(平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ケ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工
2018(平成30)年	法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ケ谷キャンパスに九段北校舎取得
2019(平成31)年	市ケ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工
2020(令和 2)年	市ケ谷キャンパスに「HOSEIミュージアム」開設
2021(令和 3)年	市ケ谷キャンパス55・58年館建替工事の竣工

金丸鉄

伊藤修

薩埵正邦

ボアソナード

1938年 本学校舎と外濠公園

建設中の小金井校舎

建設中の多摩校舎

3 組織図

学校組織図 (2023年3月31日現在)

- 学校法人法政大学
  - 大学
    - グローバル戦略本部
      - グローバル教育センター
    - 大学院
      - 人文科学研究科
        - 哲学専攻
        - 日本文学専攻
        - 英文学専攻
        - 史学専攻
        - 地理学専攻
        - 心理学専攻
      - 国際文化研究科
        - 国際文化専攻
      - 経済学研究科
        - 経済学専攻
      - 法学研究科
        - 法律学専攻
      - 政治学研究科
        - 政治学専攻
        - 国際政治学専攻
      - 社会学研究科
        - 社会学専攻
      - 経営学研究科
        - 経営学専攻
      - 人間社会研究科
        - 福祉社会専攻
        - 臨床心理学専攻
        - 人間福祉専攻
      - 情報科学研究科
        - 情報科学専攻
      - 政策創造研究科
        - 政策創造専攻
      - デザイン工学研究科
        - 建築学専攻
        - 都市環境デザイン工学専攻
        - システムデザイン専攻
      - 公共政策研究科
        - 公共政策学専攻
        - サステイナビリティ学専攻
      - キャリアデザイン学研究科
        - キャリアデザイン学専攻
      - 理工学研究科
        - 機械工学専攻
        - 電気電子工学専攻
        - 応用情報工学専攻
        - システム理工学専攻
        - 応用化学専攻
        - 生命機能学専攻
      - スポーツ健康学研究科
        - スポーツ健康学専攻
    - 専門職大学院
      - 法務研究科
        - 法務専攻
      - イノベーション・マネジメント研究科
        - イノベーション・マネジメント専攻
    - 学部
      - 法学部
        - 法律学科
        - 政治学科
        - 国際政治学科
      - 文学部
        - 哲学科
        - 日本文学科
        - 英文学科
        - 史学科
        - 地理学科
        - 心理学科
      - 経済学部
        - 経済学科
        - 国際経済学科
        - 現代ビジネス学科
      - 社会学部
        - 社会政策科学科
        - 社会学科
        - メディア社会学科
      - 経営学部
        - 経営学科
        - 経営戦略学科
        - 市場経営学科
      - 国際文化学部
        - 国際文化学科
      - 人間環境学部
        - 人間環境学科
      - 現代福祉学部
        - 福祉コミュニティ学科
        - 臨床心理学科
      - 情報科学部
        - コンピュータ科学科
        - ディジタルメディア学科
      - キャリアデザイン学部
        - キャリアデザイン学科
      - デザイン工学部
        - 建築学科
        - 都市環境デザイン工学科
        - システムデザイン学科
      - 理工学部
        - 機械工学科（機械工学専修・航空操縦学専修）
        - 電気電子工学科
        - 応用情報工学科
        - 経営システム工学科
        - 創生科学科
      - 生命科学部
        - 生命機能学科
        - 環境応用化学科
        - 応用植物科学科
      - グローバル教養学部
        - グローバル教養学科
      - スポーツ健康学部
        - スポーツ健康学科
    - 教育開発支援機構
      - 教育開発・学習支援センター　市ヶ谷リベラルアーツセンター
        小金井リベラルアーツセンター　社会連携教育センター
    - 教職課程センター
    - 通信教育部
      - 法学部
        - 法律学科
      - 文学部
        - 日本文学科　史学科　地理学科
      - 経済学部
        - 経済学科　商業学科
    - 野上記念法政大学能楽研究所　沖縄文化研究所
      スポーツ研究センター　ポアソナード記念現代法研究所
      イノベーション・マネジメント研究センター
      大原社会問題研究所　日本統計研究所　比較経済研究所
      情報メディア教育研究センター　イオンビーム工学研究所
      国際日本学研究所
    - 地域研究センター　マイクロ・ナノテクノロジー研究センター
      エコ地域デザイン研究センター　江戸東京研究センター
    - HOSEIミュージアム
  - 高等学校
  - 第二高等学校
  - 国際高等学校
  - 中学校
  - 第二中学校

事務機構図 (2023年3月31日現在)

- 評議員会
- 理事会（総長（理事長））
- 常務理事会
- 監事
- 総長室
  - 企画課
  - 秘書課
  - 広報課
  - 大学評価室
  - 関連会社統括事務室
  - 付属校連携室
  - 教学企画室
  - 多摩キャンパス企画室
- 法人本部
  - 総務部
    - 総務課
    - 庶務課
  - 卒業生・後援会連携室
    - 卒業生連携課
    - 後援会連携課
    - 募金課
  - 人事部
    - 人事課
    - 法人支援課
- 財務本部
  - 施設保全部
    - 施設保全課
  - 環境センター
    - 市ヶ谷環境事務課
    - 多摩環境事務課
    - 小金井環境事務課
  - 経理部
    - 経理課
  - 財務企画部
    - 財務企画課
- 教育支援本部
  - 学務部
    - 学部事務課
    - 学務課
    - 教育支援課
  - 入学センター
    - 入試課
    - 国際入試課
  - 多摩事務部
    - 多摩事務課
    - 経済学部事務課
    - 社会学部事務課
    - 現代福祉学部事務課
    - スポーツ健康学部事務課
    - 大学院課
  - 小金井事務部
    - 総務課
    - 学務課
    - 大学院課
  - 大学院事務部
    - 大学院課
    - 専門職大学院課
  - リカレント・通信教育センター事務部
    - 通信教育部事務課
    - オンラインコンテンツ作成支援課
    - リカレント教育推進課
  - グローバル教育センター事務部
    - グローバルラーニング課
    - 国際交流課
    - 国際支援課
  - 中学高等学校事務室
  - 第二中・高等学校事務室
  - 国際高等学校事務室
- 学生支援本部
  - 学生センター
    - 市ヶ谷学生生活課
    - 厚生課
    - 多摩学生生活課
    - 小金井学生生活課
    - 市ヶ谷学生相談・支援室事務課
    - 多摩学生相談・支援室事務課
    - 小金井学生相談・支援室事務課
    - ボランティアセンター事務課（市ヶ谷・多摩・小金井）
  - 保健体育センター
    - 市ヶ谷体育課
    - 多摩体育課
    - 保健課
  - キャリアセンター
    - 市ヶ谷事務課
    - 多摩事務課
    - 小金井事務課
- 学術支援本部
  - 研究開発センター
    - 市ヶ谷事務課 —（各研究所事務室）
    - 多摩事務課 —（各研究所事務室）
    - 小金井事務課 —（各研究所事務室）
    - サステイナビリティ実践知研究機構事務課（市ヶ谷）
    - サステイナビリティ実践知研究機構事務課（多摩）
    - サステイナビリティ実践知研究機構事務課（小金井）
  - 総合情報センター事務部
    - 市ヶ谷事務課
    - 多摩事務課
    - 小金井事務課
  - 図書館事務部
    - 総務課
    - 市ヶ谷事務課
    - 多摩事務課
    - 小金井事務課
  - HOSEIミュージアム事務室
    - HOSEIミュージアム事務課
- ハラスメント相談室
- 監査室

※点線は外局を示す。

4 役員・評議員の概要

役員 (2023年3月31日現在)

■ 理事長(総長)

廣瀬　克哉

■ 常務理事

小秋元　段
佐野　哲
奥山　利幸
小澤　雄司
金井　敦
和仁　達郎
ダイアナ・コー
岩崎　晋也
平山　喜雄

■ 理事

小林　清宣
岡本　眞司
菊池　由美子
長　　裕章

■ 監事

近藤　清之
吉國　浩二
太田　荘一
池田　竜一

(注)
1. 本法人は、非業務執行理事である小林清宣氏、岡本眞司氏、菊池由美子氏、長裕章氏及び各監事との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となります。
2. 本法人は、役員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。保険料は、理事会の決議により本法人が全額を負担しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて5億円を限度に填補されます。

評議員 (2023年3月31日現在)　79名

■ 寄附行為第20条第1号に定める評議員(教職員)

橡川　泰史
安東　祐希
廣川　みどり
宇野　斉
金　　容度
松本　悟
武貞　稔彦
服部　環
藤田　悟
荒川　裕子
福井　恒明
伊藤　一之
廣野　雅文
新谷　優
鬼頭　英明
齋藤　勝
奥西　好夫
前杢　英明
川上　忠重
松浦　麻紀子
五十嵐　聡
橋本　宏美
廣岡　康久
田中　修司
菊池　克仁
細田　泰博
相良　竜夫
西田　幸介
小林　孝
松丸　伊三雄

■ 寄附行為第20条第2号に定める評議員(卒業生)

北嶋　正
松尾　幸靜
岡本　眞司
荒武　連
竹中　宣雄
齋藤　哲夫
岩井　昭
藤井　幸一
小林　清宣
山崎　雅彦
北川　頼子
三井　和夫
宮下　好文
西本　信保
池谷　文雄
柴田　和弘
角井　真弓
中村　寿美子
池上　貞純
栂野　洋司
岡崎　浩司
石渡　洋行
菊池　由美子
長　　裕章
犬塚　勇
新垣　淑博
松髙　理佳
祖父江　一仁
小野寺　素子
北川　英之

■ 寄附行為第20条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

田子　忠雄
新井　康廣
金子　征史
足立　敏彦
佐々木　郁夫
潘　　民生
上原　公子
田中　優子
橋本　サクヱ

■ 寄附行為第20条第4号に定める評議員(学内理事)

廣瀬　克哉
小秋元　段
佐野　哲
奥山　利幸
小澤　雄司
金井　敦
和仁　達郎
ダイアナ・コー
岩崎　晋也
平山　喜雄

5 教職員数 (2022年5月1日現在)

■ 大学教員数 (名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	527	107	24	12	29	699
大学院	48	3	0	0	0	51
附置研究所等	10	5	1	0	0	16
その他	2	2	4	0	0	8
合計	587	117	29	12	29	774

※常勤者。有期契約を含む。

■ 付属校教員数 (名)

法政大学中学高等学校	43
法政大学第二中・高等学校	127
法政大学国際高等学校	61
合計	231

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

■ 職員数 (名)

	管理職	一般職	計
事務職員	111	335	446
技術現業	0	9	9
合計	111	344	455

6 学生数 (2022年5月1日現在)

■ 大学・学部

(名)

学　部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法学部	821	849	3,250	3,441
文学部	670	689	2,650	2,842
経済学部	894	917	3,540	3,720
社会学部	759	792	3,002	3,127
経営学部	781	765	3,084	3,166
国際文化学部	254	259	1,006	1,041
人間環境学部	343	341	1,352	1,443
現代福祉学部	236	246	934	974
キャリアデザイン学部	300	311	1,188	1,251
GIS(グローバル教養学部)	102	103	404	421
スポーツ健康学部	185	182	700	718
情報科学部	160	160	632	641
デザイン工学部	299	301	1,182	1,196
理工学部	565	572	2,236	2,261
生命科学部	236	228	932	899
合　計	6,605	6,715	26,092	27,141

■ 通信教育部

(名)

学　部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法学部	3,000	—	12,000	1,348
文学部	3,000	—	12,000	2,029
経済学部	3,000	—	12,000	2,775
合　計	9,000	—	36,000	6,152

■ 付属校

(名)

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
法政大学中学校	136	140	408	419
法政大学第二中学校	230	237	690	685
合　計	366	377	1,098	1,104

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
法政大学高等学校	228	237	684	709
法政大学第二高等学校	700	637	2,100	1,880
法政大学国際高等学校	400	305	1,200	917
合　計	1,328	1,179	3,984	3,506

■ 大学院(専門職大学院)

(名)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法務研究科	30	28	90	70
イノベーション・マネジメント研究科	60	71	120	97
合　計	90	99	210	167

■ 大学院(修士・博士前期課程)

(名)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科	95	62	190	188
国際文化研究科	15	4	30	10
経済学研究科	50	13	100	29
法学研究科	20	7	40	13
政治学研究科	20	14	40	31
社会学研究科	20	4	40	14
経営学研究科	60	37	120	66
人間社会研究科	30	21	60	44
情報科学研究科	30	21	60	47
政策創造研究科	50	51	100	111
デザイン工学研究科	110	106	223	217
公共政策研究科	40	29	80	84
キャリアデザイン学研究科	20	18	40	38
理工学研究科	295	228	590	453
スポーツ健康学研究科	10	14	20	25
合　計	865	629	1,733	1,370

■ 大学院(博士後期課程)

(名)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科	13	14	39	76
国際文化研究科	3	2	9	4
経済学研究科	10	1	30	14
法学研究科	5	2	15	13
政治学研究科	5	1	15	5
社会学研究科	5	2	15	10
経営学研究科	10	2	30	15
人間社会研究科	5	2	15	16
情報科学研究科	5	1	15	4
政策創造研究科	10	3	30	32
デザイン工学研究科	7	2	21	15
公共政策研究科	15	7	45	58
理工学研究科	22	6	66	28
スポーツ健康学研究科	4	5	12	8
合　計	119	50	357	298

7 卒業者累計 (2023年3月31日現在)

(名)

1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065(613)
1923～1951年度	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2022年度	学部(新制大学)	422,436
1952～2022年度	通信教育課程	23,486
1953～2022年度	大学院	20,613
合　計		511,725(613)

※(　)は別科で外数。

8 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2023年3月31日現在)

(名)

課程博士	574
論文博士	254
修士	17,888
法務博士(専門職)	859
修士(専門職)	1,255

9 2022年度 学部卒業者進路状況 (2023年4月1日現在届出分)

■ 文系

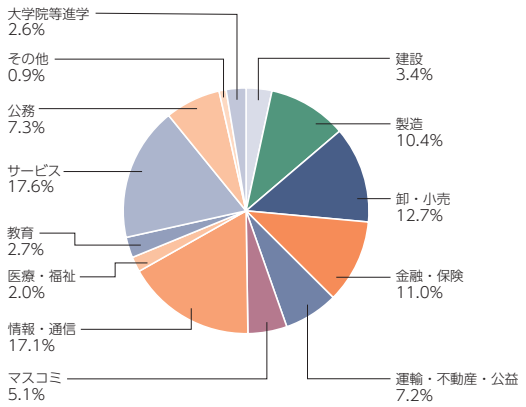
進路状況 [就職者数：4,300名　進学者数：115名]

●上位内定先企業、団体

(名)

企業名、団体名	人　数
特別区(23区役所)	55
都道府県庁	45
楽天グループ(株)	21
東京国税局	21
(株)キーエンス	19
(株)リクルート	19
富士通(株)	18
パーソルキャリア(株)	18
パーソルプロセス&テクノロジー(株)	16
(株)千葉銀行	15
有限責任監査法人トーマツ	14
トランスコスモス(株)	14
東京都庁	14
(株)かんぽ生命保険	13
(株)メンバーズ	13
(株)大塚商会	12
(株)横浜銀行	12
三井住友信託銀行(株)	12
日本生命保険相互会社	12
ディップ(株)	12

●内定先業種別割合(文系学部)



■ 理工系

進路状況 [就職者数：738名　進学者数：333名]

●上位内定先企業、団体

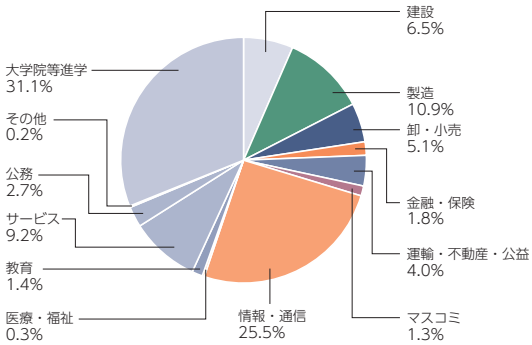
(名)

企業名、団体名	人　数
(株)日立システムズ	12
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	9
富士通(株)	7
日本航空(株)	6
ＮＥＣソリューションイノベータ(株)	6
ＳＣＳＫ(株)	6
ポラス(株)	6
都道府県庁	5
ＮＥＣネッツエスアイ(株)	5
三菱電機(株)	5
本田技研工業(株)	5
セイコーエプソン(株)	5
(株)大塚商会	5
富士ソフト(株)	5
日本電気(株)(ＮＥＣ)	4
(株)日立ソリューションズ	4
(株)ＮＴＴドコモ	4
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	4
楽天グループ(株)	4
(株)ＮＴＴデータアイ	4
東京都　教員	4
(株)日産オートモーティブテクノロジー	4

●理工系大学院　主な内定先企業、団体

KDDI(株)、ソフトバンク(株)、大和ハウス工業(株)、パナソニック(株)、旭化成ホームズ(株)、マイクロンメモリジャパン(株)、キオクシア(株)、富士電機(株)、ウエスタンデジタルテクノロジーズ合同会社、東急建設(株)、大成建設(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、東芝プラントシステム(株)、鹿島建設(株)、東電設計(株)、(株)日立製作所、大日本印刷(株)、日産自動車(株)、(株)LIXIL、(株)東芝　等

●内定先業種別割合(理工系学部)



10 国際交流

現在、法政大学では世界48カ国・地域において、265大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。新型コロナウイルス感染症の影響により縮小されていた国際交流も、ほぼコロナ禍前に近い水準まで回復しています。また、ウクライナ情勢に対応した取り組みやコロナ禍で得た知見を活かしたプログラムについても推進して参ります。

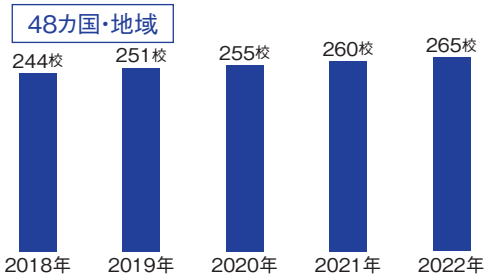
国際交流の状況 (2023年2月現在)

海外交流大学	海外への留学生	海外からの留学生
265 大学・機関 (48カ国・地域)	691 名 (オンライン交流356名)	1,459 名

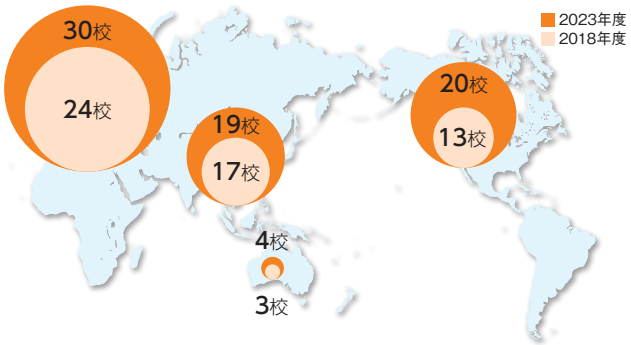
※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部プログラムについて渡航中止となったため、オンラインを活用した海外大学の学生との交流を積極的に推進しています。

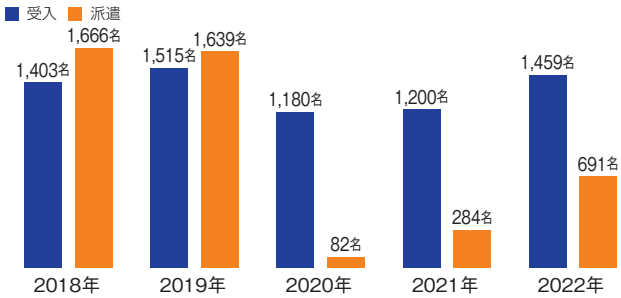
本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード(SA)プログラム協定等を締結しています。

●海外交流協定大学・機関



●派遣留学先大学数





受入:外国人留学生、交換留学生、情報科学DDP生、学生セミナー等
派遣:派遣留学生、海外短期語学研修、留学プログラム、学部SA等
※DDP生はダブル・ディグリー・プログラム生。

グローバル化を推進する新たな取り組み

●ウクライナ学生の受け入れ支援

昨今のウクライナ情勢の危機的な状況に鑑み、人道的な支援として、学修の継続を希望するウクライナの学生に学修機会を提供するために、2022年9月より4名の学生を受け入れています。ウクライナ学生たちは、日本語や日本の社会・文化・ビジネスに関する授業の履修に加え、ウクライナの文化や歴史を紹介するイベントを市ケ谷キャンパス、多摩キャンパスにて実施し、本学学生との交流を深めました。ウクライナでの生活基盤が再建されるまでは、まだ長い期間を要することが予想されます。今後も「ウクライナ避難学生支援募金」等の支援をいただきながら、ウクライナからの留学生の支援を継続することを検討しています。

●海外留学ファースト・チャレンジ奨励金

本学への寄付金である「リーディング・ユニバーシティ法政募金」を原資とし、入学後早期からの主体的な海外留学・海外研修活動への参加を奨励し、その後の更なる国際交流活動を動機づけることを目的とした奨励金を2021年度より開始しました。本奨励金受給後に長期留学へ挑戦する学生が出るなど、更なる国際交流活動の動機づけにつなげることができました。

●Language Buddy Project

海外協定校の学生と1対1のペアになり6週間以上にわたりオンラインで英語・日本語双方でコミュニケーションを楽しむプログラムを開始しました。13カ国の海外大学と実施し、約230ペア490名の学生が参加しました。

学部独自の留学制度

学部・制度名	形 態	定 員	留学先(1つを選択)	期 間	目 的
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次の希望者 (学科内選考あり)	25名	アイルランド	夏休み3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	10名		秋学期約4カ月間	
				秋学期約7カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	8名	アメリカ	秋学期約4カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	10名	カナダ	秋学期約4カ月間	
経済学部 SAプログラム	2年次の希望者 (学部内選考あり)	60～ 100名	アメリカ、イギリス、 カナダ	2年次春学期約4カ月間	英語力を磨くとともに、留学先の文化、社会、経済、ビジネスなどを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	1～2年次の希望者 (学部内選考あり)	定員なし (例年15名程度)	アメリカ、カナダ、 中国	2年次または3年次 秋学期の約2～5カ月間	語学能力を磨き、異文化社会に対する理解を深める
		定員なし (例年5名程度)	カナダ	3年次の約8カ月間	1学期目に集中英語講座を受講し、 2学期目は学部の正規授業を履修する
経営学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	16名	アメリカ	2～4年次秋学期に 約3～4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力を高め、異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	2年次必修 (ただしSSI参加者は選択制、外国人留学生は欄外参照)		アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、フランス、スペイン、ロシア、中国、韓国、オーストラリア	2年次秋学期 約3～6カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への 共感力とコミュニケーション力を高める
人間環境学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	10名	オーストラリア	秋学期約3カ月半	英語によるコミュニケーション能力を 向上させながら、アカデミックイングリッシュを身に付けることを目指す
キャリアデザイン学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	約10名	ニュージーランド、 オーストラリア	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めるとともに、異文化への理解と交流を深めることを通じて、自らのキャリア形成の基礎を築く
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	希望者全員	アメリカ、イギリス、カナダ	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			ニュージーランド	約4カ月間もしくは 約10カ月間	
情報科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	約8名	マレーシア	夏休み4週間半	語学能力を磨くと同時に、世界トップクラスの授業に参加することで、多文化共生を感じると同時に、世界に目を向け、世界トップクラスの研究への意欲を高める
理工学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	60名	2022年度は実施しておらず、 2023年度以降は検討中	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケーション 能力を高めるなど
生命科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	50名	2022年度は実施しておらず、 2023年度以降は検討中	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケーション 能力を高めるなど

※外国人留学生入試、海外指定校推薦入試、日本語学校指定校推薦入試、韓国済州特別自治道教育庁からの推薦入試等により入学した国際文化学部の外国人留学生は、SAプログラムではなく、スタディ・ジャパン(SJ)プログラムへの参加となります。

学部独自の海外研修制度

学部・制度名	形 態	定 員	留学先(1つを選択)	期 間	目 的
法学部 Overseas Study Program(OSP)	希望者(希望者が定員を超えた場合は国際政治学科の学生を優先する)	70名	台湾、フィリピン	夏休み10～15日程度	語学力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次の希望者 (応募者多数の場合、学科内選考あり)	約20名	フランス、ドイツ	2月の約1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で、 海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
社会学部 単位認定海外短期留学制度	希望者(ドイツ語初級A・B、フランス語初級A・Bを履修した者)	定員なし (例年2名程度)	ドイツ、フランス	1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間	社会学部が認定した外国語研修機関に 留学し、語学能力を磨く
国際文化学部 海外フィールドスクール	3～4年次の希望者 (参加要件・学部内選考あり)	各コース 5～10名	フィリピン、タイ、 ミャンマー、ラオス	夏休み1週間～ 10日程度	SAまたはSJで修得した異文化 コミュニケーション能力を生かし、 より高度な専門知識を修得する
人間環境学部 海外フィールドスタディ	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	約55名	オーストラリア、東南アジア、 中国、ヨーロッパなど	夏休みまたは春休みに 10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を広める
現代福祉学部 海外研修制度	2年次の希望者 (学部内選考あり)	30名	スウェーデン	2年次の夏休み 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり、 心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	ベトナム 10名 台湾 10名	ベトナム、台湾	夏休みに2週間	現地研修を行う上で必要な知識、 言語等について学び、異文化に直接 触れることで国際性を身に付ける
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	22名	アメリカ	2・3年次の夏休み2週間	英語能力を磨き、スポーツ健康学の 知識を深める
スポーツ健康学部 スポーツコーチング海外演習	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	約20名	ドイツ、スペイン、 フランスなど	2～4年次の夏休みまたは 春休みの1週間～10日間程度 ※調整中	海外のトップスポーツクラブの 現地視察を行い、コーチングの観点を 持ちながら多角的に学ぶ
スポーツ健康学部 スポーツビジネス海外演習	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	約20名	アメリカ	春休みの1週間程度	海外においてスポーツビジネスの 基礎を学ぶとともに、国際感覚を 養うことを目的とする

※キャリアデザイン学部では2024年度以降カリキュラムの変更を予定しており、プログラムの名称や内容が変更になる場合があります。変更内容の詳細は決定後、学部ホームページで周知します。

11 学費

2022年度学費一覧

■ 大学・学部

(単位:円)

学　部	学　年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法、文、経済、社会、経営、人間環境、現代福祉、キャリアデザイン学部	1	240,000	831,000	228,000	–※1
	2・3	–	831,000	228,000	–※1
	4	–	812,000	228,000	–※1
経済(IGESS)、経営(GBP)、人間環境(SCOPE)学部	1	240,000	968,000	228,000	–
	2～4	–	968,000	228,000	–
国際文化学部	1	240,000	1,063,000	264,000	38,000
	2	–	532,000	136,000	22,000
	3	–	1,063,000	264,000	38,000
	4	–	1,038,000	264,000	38,000
GIS(グローバル教養学部)	1	240,000	1,097,000	232,000	–
	2・3	–	1,097,000	232,000	–
	4	–	1,071,000	232,000	–
スポーツ健康学部	1	240,000	933,800	278,000	100,000
	2・3	–	933,800	278,000	100,000
	4	–	868,000	278,000	100,000
情報科、デザイン工、理工、生命科学部	1	240,000	1,172,000	312,000	87,000※2
	2・3	–	1,172,000	312,000	87,000※2
	4	–	1,144,000	312,000	87,000※2

※1　次の学部学科は、1～4年次に別途実験実習料が必要となる。
　文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円
※2　次の専修の実験実習料は、以下のとおりとなる。
　理工学部機械工学科航空操縦学専修:1～2年次486,000円、3年次4,878,000円、4年次87,000円
　生命科学部生命機能学科:1～4年次87,000円、生命科学部環境応用化学科:1～4年次87,000円、生命科学部応用植物科学科:1～4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

研究科	学　年		入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修　士	博士後期	修　士	博士後期	修　士	博士後期	修　士	博士後期	修　士	博士後期
人文科学、国際文化、経済学、法学、政治学、社会学、経営学、人間社会、公共政策、キャリアデザイン学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	570,000※2	400,000	80,000	60,000	–※3	–
情報科学、デザイン工学※6、理工学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000※4	100,000※4
政策創造研究科	1・2	1～3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	–	–
スポーツ健康学研究科	1・2	1・2	200,000	200,000	644,800	470,000	100,000	100,000	100,000	100,000
〈コース・プログラム〉総合理工学インスティテュート(IIST)	1・2	1～3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000※5	80,000※5

※1　入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業者又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。
※2　経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。
※3　人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。
※4　理工学研究科生命機能学専攻植物医科学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、160,000円。
※5　理工学研究科生命機能学専攻植物医科学領域(修士・博士後期)の総合理工学インスティテュート(IIST)の実験実習費は140,000円。
※6　デザイン工学研究科建築学専攻(修士)、都市環境デザイン工学専攻(修士)の3年制コースの授業料は770,000円、教育充実費は100,000円、実験実習費は100,000円。

■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	1,080,000	70,000	–
他校※1	270,000		140,000	

※1　自校とは、本学の学部又は大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科

● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	1,780,000	170,000	–※2
他校※1	270,000		340,000	
再入学者	–	1,030,000	170,000	

● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	714,000※3 (1セメスター次)	90,000※4	–
他校※1	270,000		180,000※4	

● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	890,000	135,000	–
他校※1	270,000		270,000	
再入学者	–	515,000	135,000	

※1　自校とは、本学の学部又は大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。
※2　MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。
※3　2・3セメスター次は、713,000円。
※4　1セメスターあたりの金額。

■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学中学校	1	300,000	570,000	240,000	27,000
	2・3	–	555,000	225,000	24,000
法政大学第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	–	558,000	240,000	30,000

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学高等学校	1	300,000	531,000	240,000	27,000
	2・3	–	516,000	225,000	24,000
法政大学第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	–	528,000	240,000	30,000
法政大学国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	–	650,000	220,000	25,000

12 蔵書冊数 (2023年3月31日現在)

(冊)

	和漢書	洋書	計
市ケ谷図書館	550,892	200,261	751,153
多摩図書館	494,193	350,713	844,906
小金井図書館	116,232	5,789	122,021
3館合計	1,161,317	556,763	1,718,080

13 本学の子会社及び関連会社 (2023年3月31日現在)

(1)株式会社エイチ・ユー

所在地	〒102-0073　東京都千代田区九段北3丁目3－5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	1 キャンパス管理事業　2 物品販売・調達事業　3 学生(教職員)サービス事業 4 教育・イベント事業　5 印刷・発送事業　6 大学事務業務受託事業　他
代表者氏名	藤野　吉成
従業員	9名
資本金	7,500万円(うち本学出資金額　7,500万円　　出資比率　100%)

(2)株式会社法政保険プラザ

所在地	〒102-0073　東京都千代田区九段北3丁目3－5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	損害保険代理店
代表者氏名	芳賀　廣一郎
従業員	3名
資本金	300万円(うち本学出資金額　80万円　　出資比率　26.7%)

(3)おれんじ・ふぉれすと株式会社(学校法人法政大学特例子会社)

所在地	〒194-0298　東京都町田市相原町4342　法政大学百周年記念館1階
事業内容	環境整備事業(清掃、園芸等)
代表者氏名	蛸島　慎一郎
従業員	19名
資本金	900万円(うち本学出資金額　900万円　　出資比率　100%)

14 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2022年5月1日現在)

■ 市ケ谷キャンパス (学生数　16,011名　※通信教育部除く) 〒102-8160　東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科	学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、GIS(グローバル教養学部)、デザイン工学部
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部、文学部、経済学部

■ 多摩キャンパス (学生数　8,632名) 〒194-0298　東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科、スポーツ健康学研究科	学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部

■ 小金井キャンパス (学生数　4,333名) 〒184-8584　東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科	学部	情報科学部、理工学部、生命科学部

■ **法政大学中学高等学校**　〒181-0002　東京都三鷹市牟礼4-3-1　https://www.hosei.ed.jp/
■ **法政大学第二中・高等学校**　〒211-0031　神奈川県川崎市中原区木月大町6-1　http://www.hosei2.ed.jp/
■ **法政大学国際高等学校**　〒230-0078　神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1　https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/

法政大学公式ホームページ　https://www.hosei.ac.jp/

1 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況

第二期中期経営計画の実現に取り組んでいます

本学は、2022年3月に「第二期中期経営計画」(2022～2025年度)を策定し、同年4月から、その実現に向けた取り組みを行っています。この計画は、2021年度に設置された、総長・全常務理事・全統括本部長からなる「第二期中期経営計画委員会」において立案され、学内の各種会議体を通して聴取した教職員の意見を踏まえ、評議員会の意見聴取を経て、正式決定されたものです。

第二期中期経営計画の策定にあたっては、長期ビジョン(HOSEI2030)実現のために策定された「アクション・プラン」について、中期経営計画との関連性を考慮して再整理を行いました。これにより、第二期中期経営計画は、長期ビジョン(HOSEI2030)の実現のために4ヵ年かけて取り組む施策(取組施策)や各部局の単年度目標(部課目標)との連関性を明確にした計画となっています。

第二期中期経営計画は、「重点的に取り組むべき課題」「教学改革への取り組み」「研究高度化への取り組み」「社会連携への取り組み」「学生支援に関する取り組み」「組織・運営体制の強化」を軸として、教学、人事、施設、財務等に関する事項を盛り込んだ取組施策を定めています。また、それらの実現を通して本学が目指す姿を、数値目標も含めて掲げています。

本学は、第二期中期経営計画の策定後、常務理事会の下に総長・全常務理事・全統括本部長からなる「中期経営計画委員会」を常設の機関として設置し、これが、第二期中期経営計画の進捗管理だけでなく、今後の中期経営計画の立案や進捗管理にあたることとしました。

第二期中期経営計画の2022年度の進捗状況については、2022年12月と2023年3月、4月の計3回開催された中期経営計画委員会において、その点検・評価が行われました。そこでは、各担当理事から取組施策別に提出された点検・評価報告をもとに、全学的な視点から点検・評価作業を行い、進捗状況に関する課題を共有しながら、必要に応じて取組施策の2023年度以降の実行について、取組施策の変更を含めて、協議と認識共有化が図られました。この結果、第二期中期経営計画がおおむね計画通りに進捗していることが確認されたうえで、取組施策の内容の一部を変更することとされました。

第二期中期経営計画の2022年度の点検・評価の結果については、本学のホームページに掲載しています。

第二期中期経営計画
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/managementplan/02/

第二期中期経営計画の計画期間(2022年度～2025年度)において教育機関を取り巻く状況は、コロナ禍の影響もあって、大きな構造的変化と、直面せざるを得ない短期的な変動の両方が入り混じったものとなっていくと考えられます。つねに社会や世界の動向にひらかれた視野をもち、めまぐるしい変化の中にあっても一貫性を保ちつつ、他方で必要な場合には、計画の見直しや修正にも柔軟かつ積極的に取り組み、長期ビジョン(HOSEI2030)の実現を目指して参ります。

2 教 育

2022年度は、コロナ禍の中、オンライン教育の効果が見込まれる一部の授業を除き、教室収容定員数等で一定の制限のもと、対面を基本として授業を実施しました。また、教育改革の着実な実現を進めるとともに、データサイエンスをはじめとする新たなニーズへの対応や教育DXなどにも積極的に取り組んでいます。

対面授業を基本とした教育活動の再開

2022年度の授業は、2021年度の授業実施方針を踏襲し、オンライン教育の効果が見込まれる一部の授業を除き、教室収容定員数等で一定の制限のもと、対面を基本として実施しました。対面授業を行うにあたり、教室収容定員を最大で半数程度まで制限し、可動式パーティションの導入やサーキュレータや窓開けによる換気の励行等、従来から行ってきた新型コロナウイルス感染予防対策を引き続き徹底した結果、正課授業に起因した感染事例はほとんど報告されませんでした。7月には新型コロナウイルス感染症の第7波が、11月には第8波が発生し、本学においても感染者数は大幅に増加しましたが、教職員・学生の感染予防への高い意識と協力により、混乱なく授業期間、試験を終えることができました。なお、基礎疾患を持つ学生や入国することが困難な留学生等にはオンラインでの受講機会を保障しました。

4月の新入生ガイダンスから対面での実施を取り入れ、学生同士の交流を図りました。多くの学生が集まり、対話し、意見交換することが学びを深化させ、学生生活をより充実させることを改めて実感しました。また、対面授業のために登校した学生が、前後の時間にオンライン授業の受講を可能にするため、各部局に協力を要請してキャンパス内にオンライン授業を受講できるスペースを増設し、対面による授業とオンラインによる授業の受講を両立できるようにしました。市ケ谷キャンパスでは空き教室が少ないため、共用の会議室やオープンスペースなどに机・椅子を配置し、オンライン授業を受講できる環境を整えました。

こうした取り組みの結果、多くの学生が対面授業に出席するためにキャンパスに来校し、安心して教室で学ぶことができるようになりました。

コロナ禍において培われたZoomやWebex等の双方向型Web会議システム、ハイフレックス授業システム、本学独自の学習支援システム等のオンラインによる教育スキルの向上や、教職員・学生のツール操作の習熟により定着したオンライン授業の良さを活かしつつ、学生にとって必要不可欠な学修活動である対面による授業を再開し、大学の教育目標、授業の教育目的の達成に向けてより前進できた一年でした。

数理・データサイエンス・AIプログラムや教育DXに関する取り組み

■ MDAPリテラシーレベルの文部科学省認定制度選定と応用基礎レベルの開講

本学では、全15学部生を対象に、数理・データサイエンス・AIの教育を推進するためにデータサイエンスセンターを設立し、総合大学としての多様な教育リソースを結集して、「法政大学数理・データサイエンス・AIプログラム（MDAP：Mathematics, Data science and AI Program）」リテラシーレベルを2021年9月から開講しています。また当該プログラムは、2022年8月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」認定制度によるプログラムとして選定されました。

さらに、本学では2022年9月より応用基礎レベルが開講したことを受け、今回認定されたリテラシーレベルに続き、2023年度に応用基礎レベルでの認定を受けることを目指して、現在申請準備中です。

このMDAPは、文理融合をキーワードに、データサイエンスやAIを学ぶことにより新しい価値を創造し、かつ持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成することを目的として、全学共通科目としてフルオンデマンドにて開講され、時間割やキャンパスの制約を超えた学びが可能であることが大きな特徴です。また、学生が所定の修了要件を充たすとデジタル証明書（オープンバッジ）が授与されます。これにより修得したスキルや学習歴の可視化を図ることができ、学生の就職活動や大学院進学における活用が期待されます。

また、MDAPは大学での学びに留まらず、社会連携も念頭に置いた教育プログラムです。こうした構想のもと、2022年4月・9月・12月には、実際にデータサイエンスを実践している企業から講師を招き、計3回のセミナーを開催し、同分野における学生の学修動機向上を図っています。

MDAP修了証(オープンバッジ)

法政大学「数理・データサイエンス・AIプログラム(MDAP)リテラシーレベル」は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定されています。
＊認定有効期限:2027年(令和9年)3月31日

■ 学修成果可視化システム(呼称Halo(ハロ))の導入

学修成果の可視化を目的とした教育DX推進に関する取り組みとして、副学長のもとに設置された「DXイニシアティブプロジェクト」「大学DP見直しプロジェクト」で検討してきた教学DX推進計画の一環として、Hosei Assessment of Learning Outcomes(呼称Halo(ハロ))を導入しました(稼働日は2023年3月末)。このシステムは学生向けに自らの正課・正課外の学修活動の成果を可視化するだけでなく、学生の履修状況等の分析を通じて授業の改善に活かしたり、新たなカリキュラム編成等の教学改革に展開できる機能も搭載しています。

これからも本学は「学修者本位の学び」を実現するための取り組みを進めて参ります。

HOSEI2030教学改革に関する取り組み:サティフィケートプログラムの充実について

■ サティフィケートプログラムとは

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)を策定し、教学面でのテーマとして、大学としての教育研究体制を「大括り化」して再編成することを掲げています。その取り組みの一環として、15学部がそれぞれ持つ多様な教育・研究リソースを利活用し、社会の要請に基づいたテーマのもとに系統立てて、学部横断で学ぶことができ、かつ修了した学生には「修了証(サティフィケート)」を発行する教育プログラムです。

また、このサティフィケートプログラムは、学術・学際的な領域テーマを設定し、高度化・複雑化する社会課題を解決するために「学び」の幅を広げることを目的として、所属する学部の学びだけでは修得することができない、様々な学問領域を包含するプログラム構成になっており、「実践知」を育むことにも寄与するものです。

■ これまでに開講したサティフィケートプログラム

2019年度には、SDGsへの理解を深めることを目的に、全学部から提供された「SDGs 科目群」から履修する「SDGsサティフィケートプログラム」を開講しました。このプログラムを皮切りに、2020年度には、新しい都市を築くためのデザインを文理横断的に学ぶ「アーバンデザインサティフィケートプログラム」、2021年度には、多様性の理解を深める「ダイバーシティサティフィケートプログラム」と、これまで3つのサティフィケートプログラムを開講しています。

■ 2023年度より、学生発案型「未来教室サティフィケートプログラム」を開講

4つ目のプログラムとして、これまでのテーマ型のアプローチとは異なり、学びの主体である学生自身が「自ら学びたいこと」を考え、プログラムを「発案」した「未来教室サティフィケートプログラム」が2023年度より開講しました。

このプログラムは「新たな教育プログラム創設学生サポーター」として参加した学生が、「自分たちはどのような問題意識を持っているか」「大学の教育に何を期待しているか」等について考え、調査し、取りまとめるといった活動を通じて、大学側に提案された内容をベースに編成されています。

こうした学生の声を活かし、自立した主体として他者と協働しつつ、社会に貢献するために必要な、多様なテーマを設定しており、プログラム修了時には、専門領域での学びと社会課題を結びつけて解決の糸口を探るアナロジー思考の能力や、フィールドワーク・各種講座などへの参加体験を経て、「大学の学びと社会とのつながり」についての主体的な気づきを「言語化する能力」を身に付けることを狙いとしています。なお、プログラムの名称や学生に授与する修了証(オープンバッジ)デザインも学生が提案したものとなっています。

未来教室サティフィケートプログラム修了証(オープンバッジ)

社会連携教育センター「地方共創プログラム(対象地域:大分県杵築市)」を実施しました

社会連携教育センター「地方共創プログラム」は、本学の学生が文献やインターネットによる事前調査、オンラインを活用した自治体や地域事業者へのインタビュー、そしてフィールドワークを通して、その地域の魅力と課題の双方を知り、「共に」地域社会を「創る」ことを目的としています。

2022年度は、本学創設者（伊藤修・金丸鉄）の出身地である大分県杵築市を対象地域とし、杵築市から提示されたテーマに対して、20名の学生が4つのグループに分かれ、地域活性化の貢献につながる実現可能なプランの企画・提案に取り組みました。

【取り組んだテーマ】

①だんだん杵築に行きたくなる発展型観光プラン
②杵築の城下町を訪れた人が、更に足を延ばして山香地域・大田地域へ訪れてくれる周辺観光プラン
③杵築産ハモ（鱧）のプロモーションプラン

2022年8月にキックオフし、9月6日～8日には現地フィールドワークを実施しました。その後、フィールドワークで得たことをもとに各グループにて提案プランを練り、地元事業者へのオンラインインタビューを経て、11月10日に中間発表会を行いました。杵築市ご担当者様から提案プランに対する率直な感想や意見・提案等が寄せられ、各グループは検討課題を再発見しました。2023年1月6日の最終発表会では、各グループが提案プランをプレゼンテーションしました。

最終発表会では、テーマに対する現状分析やアンケートの調査報告、今後の課題など、学生の視点で杵築市の魅力を探り、そこに訴求するプランが提案されました。各グループのプレゼンテーション後には、参加者や杵築市役所の皆様から様々なコメントをいただきました。

学生は本プログラムを通して、「実現可能性」を意識した提案プラン検討に取り組んできましたが、そのプランについて、杵築市ご担当者様より前向きな感想や導入検討を示唆するコメントもいただき、学生にとって大きな励みになりました。

地域の課題を自分ごととして考え、一つの課題解決プランを作り上げた経験を、今後の学びや将来の糧にしてほしいと願っています。

社会連携教育センターでは、本プログラムを通してつながったネットワークも大切にし、今後も企業・自治体・地域社会との連携を進めていきます。

最終発表会でのプレゼンテーション

最終発表会での集合写真

教育・研究活動、伝統の回復を目指した多摩キャンパスの取り組み

2022年度、多摩キャンパスでは新型コロナウイルス感染症に注意しながらも、教育活動の回復を目指す動きが見られました。

経済学部では、3年ぶりにアメリカ・カナダでのスタディ・アブロードを実施しました。4月下旬にカナダ・ブロック大学に向かった学生14名は、飛行機の機材トラブルによる出発順延、帰国直前のメンバーの新型コロナウイルス罹患といったトラブルに見舞われながらも、9月上旬までに全員が無事プログラムを修了しました。コロナ禍の中でも海外で学べることを証明した彼らの留学は、渡航を躊躇していた後輩たちに大きな勇気を与えたことと思われます。

10月30日、マレーシアのクアラルンプールで行われた「国際白杖の日」イベントに、現代福祉学部及びスポーツ健康学部の学生・教員計15人が参加しました。当日は白杖を持った視覚障がい者、イベント賛同者らと共に、視覚障がい者への理解を呼びかけながら2kmの道のりを歩きました。また、本学の「環境・サステイナビリティ教育実践プラン」活動の一環として、本学で不要となったスポーツ用品を現地の視覚障がい者支援団体へ寄贈し、再利用をお願いしました。

コロナ禍の中で開設70周年を迎えた社会学部は、11月5日に対面方式・オンライン方式を併用した記念シンポジウム「日本の外国人労働者－受け入れ政策の変遷と現状」を開催しました。同学部の上林千恵子名誉教授による日本の移民政策の変遷についての基調講演、労働調査協議会調査研究員の長谷川翼氏からの日系ブラジル人の雇用関係に関する報告に対し、外国人労働者問題や労働社会学、移民政策研究の専門家からのコメントが寄せられ、労働者の教育施設であった旧・中央労働学園を母体とする同学部の伝統が強く感じられるシンポジウムとなりました。

コロナ禍やウクライナ情勢など、教育・研究を巡る環境は不安定な状態にありますが、多摩キャンパスではこれからもユニークな教育・研究活動への取り組みを継続していきます。

実践知教育を基礎に新カリキュラムを展開する付属校

2022年度は、各付属校の教育活動は登校・対面を基本に教育活動を展開しました。感染対策に留意しながら、主要な行事である体育祭・文化祭を生徒が楽しめるように工夫し、クラブ活動など生徒の自主活動もコロナ禍を契機に見直し、持続可能なあり方を探っています。

新学習指導要領の改定に応じて、各付属校も新しいカリキュラムに移行しました。付属校教育が共通基盤とする「自由を生き抜く実践知」の追究は、学習指導要領の「主体的・対話的な深い学び」を進めるうえで大きなアドバンテージを有します。生徒の自主性・主体性を育て、教員と生徒が対話をしながら多様な学びをつくることを目指しています。またコロナ禍での3年間の経験を活かし、ICTの活用や充実を図り、学習環境の充実を図っています。

中学高等学校では、日常の学びの成果のうえに生徒の自主活動が展開されています。生徒・教職員・保護者が対等な立場で学校の課題を話し合う三者協議会が設けられており、2022年度は高校生徒会執行部が「スマートフォンに関するルールについて」をテーマに話し合いを重ね準備し開催されました。この取り組みを行った三者協議会は、法政大学自由を生き抜く実践知大賞の「自立した市民賞」を受賞し、法政大学憲章が目指す「自立した市民」を育てる取り組みとして高く評価されました。

三者協議会

自由を生き抜く実践知大賞表彰式

第二中・高等学校では、幅広い教養と自ら考える力を養い、考え抜いたことを実践する学びに取り組んでいます。中学3年「総合」では広島研修旅行を実施し、その現地の体験をもとに調査・探究を行い、年度末には学習の成果をプレゼン形式で発表しました。また「大学の学び」への橋渡しとしての高校3年3学期の取り組みでは、コロナ前のように、学問テーマに関する講義の他、社会人を招いての講演、学外フィールドワーク、企業訪問などが展開され、本学大学教員を招いてのプレゼンテーション大会も実施されました。

活発な質疑が行われたプレゼンテーション大会の様子

国際高等学校では、新カリキュラムがスタートし、1年次では学校設定科目「クリティカル・シンキング」が開講されました。身近な問いから考えを深め、「知るとはどういうことか」「良く生きるとはどういうことか」「物事の因果関係をどう考えるか」などを議論していく授業を展開し、批判的思考力を養い、学びの基礎形成を図っています。また、プロジェクト型の学びであるPASS(The Program Your Awareness Saves Society)プログラムや、コロナで中止となった海外研修の代替プログラムで、具体的な社会課題等について探究しています。

国際教育プログラム成果発表会(PASSプログラムの一環)

3 研 究

本学は、2019年に創立100周年を迎えた大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念法政大学能楽研究所をはじめとする11の付置研究所、ならびに2017年度に文部科学省の研究ブランディング事業として採択された江戸東京研究センターなどを含む4つの設置研究所を有しています。さらに、大学院教員により設けられた特定課題研究所も29ヵ所設置され、学部教員や大学院教員による研究が3つのキャンパスで活発に展開されています。

法政科学技術フォーラム2022

本学理系4学部・3研究所の研究・技術開発の内容及び最近の成果を紹介する「法政科学技術フォーラム」を2022年度も開催しました。本フォーラムは、理系同窓会に後援をいただき2019年度より開催し、今回で第4回目となります。2022年度は、11月3日に対面及びオンライン同時開催で実施しました。会場は、法政大学小金井キャンパス西館に設け、約350名の皆さんに参加いただきました。

当日は、中野久松名誉教授による特別講演や理系学部・研究所に所属する17人の教員が自身の研究内容と成果を紹介、理系学部に所属する13研究室、3研究所のポスターセッションが実施されました。その一部は本フォーラムサイトよりオンデマンド配信しています。

引き続きこうした活動を通じて外部研究費獲得や本学の理系ブランディング構築に活かしていくことが期待されています。

本学の歴史、教育・研究成果、学術資源の展示公開を行うHOSEIミュージアム

2022年度は、本学を代表する2つの研究所の周年記念企画を中心に展示を開催しました。一つは、法政大学沖縄文化研究所創立50周年記念HOSEIミュージアム企画展（テーマ展示：「市民と地域への視点」）「沖縄を知り、考え、つながる」、もう一つは、野上記念法政大学能楽研究所創立70周年記念HOSEIミュージアム特別展示「危機と能楽－いかに受け止め乗り越えてきたか－」、並びにテーマ展示「対話する伝統と現代」「能の伝統と現代」です。

沖縄文化研究所展示

能楽研究所展示

本ミュージアム開設準備募金による事業も進んでいます。能楽研究所の展示に際しては、同募金で制作した貴重な能楽資料『二曲三体人形図』『光悦謡本〈大原御幸〉』のレプリカを初公開し、また本学の歴史と個性を伝える映像コンテンツ10本の制作も開始しました。2023年4月より「『腕力世界』から『法律世界』へ－東京法学社の創立」「『自由と進歩』の精神－法政大学における学風の形成」の2本を公開しております。

研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは研究企画担当を配置し、学内で行われている様々な研究のサーベイを行うとともに、知財関連業務の専門人材の増員、リエゾンオフィス機能の強化等を行い、増加する産学連携、知財関係業務に対応する体制を整えつつあります。また、大学院の研究力向上を目指し、研究に専念できる環境整備を行い、本学から多くの若手研究者が生まれるような様々な取り組みを行っています。

科学研究費助成事業（科研費）の採択状況について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。

2022年度の採択件数は272件、配分額は430,392千円（間接経費含む）で、2021年度とほぼ同規模の採択となりました。

■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額

研究種目	2022年度 件数（代表課題のみ）	2022年度 配分額（千円）（間接経費含む）
新学術領域研究	2	8,710
学術変革領域研究(A)	3	13,260
基盤研究(A)	2	23,950
基盤研究(B)	30	107,470
基盤研究(C)	173	184,574
研究成果公開促進費	4	4,400
国際共同研究加速基金	4	13,338
若手研究	35	40,950
挑戦的研究	7	14,300
特別研究員奨励費	9	15,280
研究活動スタート支援	3	4,160
合　計	272	430,392

※件数は新規及び継続課題の合計
（2023年3月現在集計分）

4 学生支援 －奨学金制度－

学生に奨学金を給付することにより、履修・研究に専念し、高度な専門性を身に付け、将来有為な社会人として活躍できる人材を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)
●経済的支援を目的とした奨学金			
学友会奨学金	文系25万円／理工系30万円　を上限	2～4年生	8
大成建設株式会社奨学金	文系25万円／理工系30万円　を上限	2～4年生	3
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円／理工系25万円　を上限	2～4年生	48
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円／理工系25万円　を上限	全学年	184
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円／理工系25万円	全学年	1
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円／理工系30万円　を上限	2～4年生	4
法政大学後援会クラブ奨学金	25万円を上限	2～4年生	1
福田明安奨学金	30万円を上限	全学年	4
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限	2～4年生	30
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限	2～4年生	50
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限	1年生	4
公益財団法人日本文化振興財団記念奨学金	25万円を上限	1年生	4
法政大学後援会支部出身学生支援奨学金	20万円を上限	1年生	5
新型コロナウイルス感染症禍に伴う緊急支援奨学金(大学院)	10万円を上限	全学年	14
●家計急変時の奨学金			
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料、実験実習料、教育充実費)を上限	全学年	5
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円を上限	全学年	17
林忠昭奨学金	文系30万円／理工系35万円　を上限	全学年	2
法政大学生活協同組合奨学金	20万円を上限	全学年	1
新谷 皇奨学金	15万円を上限	全学年	6
●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金			
奨学・奨励金 開かれた法政21 チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時　文系38万円／理工系43万円　2年次以降　文系20万円／理工系25万円	入試出願前	38
奨学・奨励金 開かれた法政21 成績最優秀者奨学金	30万円	2～4年生	300
奨学・奨励金 開かれた法政21 認定海外留学奨学金	30万円	2～4年生	4
奨学・奨励金 開かれた法政21 スポーツ奨励金	20万円または40万円	全学年	19
奨学・奨励金 開かれた法政21 学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年	個人1名及び4団体
奨学・奨励金 開かれた法政21 指定試験合格者奨励金	40万円を上限	全学年	33
奨学金 L・U L・Uキャリアアップ奨励金	5万円	全学年	16
奨学金 L・U 団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全学年	6団体
派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生	73
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2～4年生	1
法政大学海外留学ファースト・チャレンジ奨励金	5万円を上限	1・2年生	13
法政大学グローバル奨学支援金	文系20万円／理系25万円	2～4年生	4
スポーツ特待生奨学金給付制度	当該期学納金相当額もしくは当該期学納金半額	全学年	103
●学部独自の奨学・奨励金			
文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	2～4年生	19
経営学教育研究振興基金　成績優秀者奨励賞	10万円	4年生	3
経営学部赤坂優奨学金	25万円	2～4年生	0
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	4
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全学年	5
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	※
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額	全学年	12
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2年生	0
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円	2・3年生	2
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助:区分A 上限20万円／区分B 上限5万円、受験料等の補助:上限2万円	全学年	11名(22件)
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで	2～4年生	※
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円	2～4年生	116
理工系学部　教育・研究振興基金研究奨励金	5万円	3年生	13
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2・3年生	※
SA等奨学金	スタディ・アブロード(SA)等を実施している学部学科 (GISはOverseas Academic Study Program:OASが対象)		191(うち22名は2021年度の代替措置による)
法政大学飛行訓練センター奨学金	20万円	3・4年生	16
株式会社エイチ・ユー航空操縦学専修奨学金	35万円	3年生	0
牧野奨学金	25万円	文学部2～4年生	3
●私費外国人留学生対象の奨学金			
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	文系20万円／理系25万円	2～4年生	20
法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金	授業料相当額	全学年	0
法政大学指定国留学生奨学金	30万円	1年生	8
●通信教育部生向け奨学金			
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)	2～4年生	15
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額	2～4年生	3
●大学院・専門職大学院向け奨学金			
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円	全学年	144
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	30万円	全学年	2
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円	全学年	6
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A)授業料相当額／(B)授業料半額相当額	入学生	(A)8/(B)4
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A)授業料相当額／(B)50万円	全学年	(A)11/(B)4
法科大学院奨学金(特別奨学金(月額))	60万円	全学年	9
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額32万円／理工系標準給付額48万円	全学年	141
理工系学部　教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円	修士2年生	10
●災害による学費減免			
災害による学費減免	被災状況により、当該年度学費の全額または半額免除	全学年	0

※新型コロナウイルス感染症の影響により、留学等対象となる事業が中止となった奨学金

5 在学生の活躍

活気を取り戻した課外活動

各キャンパスとも、感染状況を見定め、感染防止策を十分にとることで、大学祭等の各行事を対面実施することができました。

a.市ケ谷キャンパス

大学祭は11月3日～6日の4日間開催。2022年度の大学祭は入場制限が大幅に緩和され、約21,000名が参加しました。

在学生は勿論の事、卒業生やそのご家族、近隣の方や中高生等の多くの方々が参加され、コロナ禍以前の活気ある大学祭に戻ったかのようでした。また、ボランティアセンターでは、197プログラムを実施、延べ3,081名の学生が参加しました。

市ケ谷キャンパス大学祭

b.多摩キャンパス

5月26日、スポーツフェスティバルを3年ぶりに実施しました。団体競技を例年の6種目から屋外2種目（ソフトボール、ドッジボール）に限定しての開催でしたが、当日は528名が参加しました。開放的なイベントに参加者の満足度は非常に高いものとなりました。また、大学祭は10月15日・16日に開催。当日は20団体の教室企画と25団体の屋台企画、10団体のステージ企画が行われ、両日で5,705名が来場しました。

多摩キャンパス大学祭

c. 小金井キャンパス

大学祭は、11月3日～5日に開催し、研究室紹介等、29企画を実施しました。3日間合計で3,826名の来場者がありました。特に11月3日の初日は理工系学部ホームカミングデー、科学技術フォーラムを同時開催したため、小金井キャンパスに学生や近隣住民の来場だけでなく、卒業生が大勢来場し、大いに盛り上がりました。

小金井キャンパス大学祭

多摩キャンパス「ホーセーイノベーションクラブ」の活躍

「ホーセーイノベーションクラブ」は、多摩キャンパスや周辺地域を学生目線で魅力的にしていくことを目指し結成された学生プロジェクトで、約100名の学生たちが取り組みたいテーマごとにチームを作って活動しています。

チーム・ファッション（Team Fashion）は装いに関する活動を通じ、キャンパスと地域の人々との交流を生み出すことを目指すチームです。2022年度は4月と5月に多摩キャンパス内で古着交換会を開催し、これまで互いを知らなかった学生同士が知り合う機会を実現させました。9月のめじろ台（八王子市）のイベントでは、子どもから高齢者に至る幅広い年代の方々にネイル等の体験をしてもらうことにより、異なる世代の参加者同士が交流する機会をつくりました。また、日頃、めじろ台駅を「通過点」としてしか意識していなかった学生が、そこを「居場所」として捉える機会にもなりました。11月には今年度の活動の集大成として、ランウェイにたくさんの落ち葉を用いるなど、多摩キャンパスだからこそできる特別な演出にこだわった屋外ファッションショーを実施しました。5時限終了後の遅い時間（20時～）の企画でしたが、多くの近隣住民にお集まりいただき、喜んでいただくことができました。

チーム・エシカル（Team Ethical）は農作物の地産地消をテーマに活動しています。6月と12月には学生食堂・農協などの団体と連携し、地元相原町の野菜でヴィーガンメニューを開発・食堂で販売したほか、8月には学生食堂に地場野菜を用いた弁当を作ってもらい、それを地元住民に食べてもらう「地場野菜の循環」を実現させました。11月には多摩キャンパス内で野菜販売（移動式八百屋イベント）を実施しました。学生のみならず教職員も多く訪れ、用意した野菜は1時間あまりで完売しました。

ミニコミ誌制作や地域通貨の導入など、他にも様々な取り組みを行うチームがありますが、「キャンパスと周辺地域を魅力的にする」という根幹のテーマはどのチームにも共通しており、彼らが卒業した後も世代を超え継承されていきます。学生たちの思い・エネルギーは多くの教員・職員・周辺地域の人々の共感を呼び、「ホーセーイノベーションクラブ」を超えて広がり続けています。

タヌキもびっくり？
夜の屋外ファッションショー

活躍する法政アスリート

■ 主要大会結果(2022年4月～2023年3月)

※学年は大会時

国際大会(世界選手権、アジア大会、ワールドシティゲームズなど)	
スキー部	FISU冬季ワールドユニバーシティゲームズ(2023/レークプラシッド) 男子パラレル混合・9位 ＝ 切久保二朗(現福・3) 同:女子ジャンプ団体・4位 ＝ 重田風(社・3)
スケート部 (IH部門)	2022IIHF世界選手権Division Ⅰ シニア男子グループB(ポーランド・ティヒ) 全日本代表・2位 ＝ 床勇大可(法・2)
	FISU冬季ワールドユニバーシティゲームズ(2023/レークプラシッド) 全日本代表・ベスト4 ＝ 床勇大可(法・2)/安藤永吉(法・4)/金子将大(法・1)
スケート部 (フィギュア部門)	ISU JGP Czech Skate 2022(チェコスロバキア/オストラヴァ) ジュニア男子総合・優勝 ＝ 吉岡希(通・経済・1)
	フィギュアスケートジュニアグランプリシリーズ 2022 ファイナル第6戦イタリア大会 ジュニア男子総合・3位 ＝ 吉岡希(通・経済・1)
	ISU 世界ジュニアフィギュアスケート選手権大会 2023(カナダ/カルガリー) ジュニア男子総合・3位 ＝ 吉岡希(通・経済・1)
	ISU CS Lombadia Trophy 2022(イタリア/ベルガモ) 女子総合・優勝 ＝ 渡辺倫果(通・経済・2)
	フィギュアスケートグランプリシリーズ 2022 第2戦カナダ大会 女子総合・優勝 ＝ 渡辺倫果(通・経済・2)
	フィギュアスケートグランプリシリーズ 2022 第5戦日本大会(NHK杯) 女子総合・5位 ＝ 渡辺倫果(通・経済・2)
	ISU 四大陸フィギュアスケート選手権大会 2023(アメリカ/コロラドスプリングス) 女子総合・5位 ＝ 渡辺倫果(通・経済・2)
バレーボール部	第21回アジアU20(ジュニア)男子選手権大会(バーレーン/リファー) 日本代表 ＝ 高橋慶帆(経営・1)
陸上競技部	オレゴン2022世界陸上選手権大会 陸上400mH準決勝・6位 ＝ 黒川和樹(現福・3)
フェンシング部	2022年度フェンシング男子エペGP(エジプト)・ 男子エペ日本代表 ＝ 浅海聖哉(法・2)
	2022年度フェンシング男子フルーレGP韓国大会(5月) 男子フルーレ日本代表 ＝ 林祥蓮(文・2)/中村太郎(法・4)
	2022年度フェンシング アジア選手権大会(韓国/ソウル)(6月) 女子サーブル日本代表 ＝ 尾崎世梨(法・2) 同:男子サーブル日本代表 ＝ 小久保真旺(経営・2)/吉田多聞(経営・4)
	2022年度フェンシング 世界選手権大会(エジプト/カイロ)(7月) 女子サーブル日本代表(団体)・3位(日本初) ＝ 尾崎世梨(法・2) 同:男子サーブル日本代表 ＝ 小久保真旺(経営・2)/津森志道(経営・1)
	2022年度フェンシング男女サーブルGP チュニジア大会(1月) 男子サーブル日本代表 ＝ 小久保真旺(経営・2)/津森志道(経営・1)/吉田多聞(経営・4) 同:女子サーブル日本代表 ＝ 尾崎世梨(法・2)/高橋千里香(法・2)
	2022年度フェンシング男女フルーレGP イタリア大会・ 男子フルーレ日本代表 ＝ 中村太郎(法・4)/西口泰嵩(経営・2)
	2022年度フェンシング アジア・ジュニア・カデ選手権 ウズベキスタン大会(3月) 男子エペ日本代表 ＝ 杉岡瑞基(文・1)
レスリング部	U20・U15アジア選手権(バーレーン/マナマ) 女子59kg級・優勝 ＝ 中村成実(文・2) 同:男子125kg級 ＝ 品田陽平(人環・2)・同:女子53kg級 ＝ 服部里桜(法・1)
	2022年U20世界選手権(ブルガリア/ソフィア) 女子53kg級・3位 ＝ 木村彩夏(文・1)
ラクロス部	2022 World Lacrosse Men'sU21 World,Championship(アイルランド/リムリック) 日本代表 ＝ 山田哲也(経済・4)/天賀龍斗(スポ健・4)
国内大会(全日本選手権、全日本学生選手権(インカレ)など)	
アメリカン フットボール部	Japan U.S. Dream Bowl2023(全日本選抜チーム対アイビーリーグ選抜チーム) 日本選抜チーム学生選抜 ＝ 石井潤(生命・4)
自転車競技部	第24回 全日本学生選手権クリテリウム大会 女子クリテリウム・2位 ＝ 太郎田水桜(文・4)
	第62回全日本学生選手権トラック自転車競技大会 男子タンデムスプリント 決勝・2位 ＝ 小西涼太(文・3)/平川稜将(法・3) 同:・3位 ＝ 三井大勢(人環・4)/中島康征(経営・1)・同:ケイリン決勝・2位 ＝ 横溝貫太(経営・2) 同:女子マディソン 15km 決勝・3位 ＝ 太郎田水桜(文・4)/阿部セラ(文・3)
	文部科学大臣杯第77回全日本大学対抗選手権自転車競技大会(インカレ)トラック 男子オムニアムⅠ(スクラッチ10km)・優勝 ＝ 宇田川塁(法・2)・同:女子オムニアム総合・優勝 ＝ 太郎田水桜(文・4)・同:女子団体総合・3位 ＝ 法政大学
水泳部	第98回(2022年度)日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技 デュエットテクニカルルーティーン・3位 ＝ 渡邉夢乃(スポ健・4)・同:チーム テクニカルルーティン・2位 ＝ 渡邉夢乃(スポ健・4)
	第98回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ) 女子200m背泳ぎ・3位 ＝ 関口真穂(スポ健・4)
	第98回日本学生選手権水泳競技大会(マーメイドカップ インカレ) Free Routine Final デュエット・3位 ＝ 渡邉夢乃(スポ健・4)/加藤真帆(スポ健・2)
	KOSUKE KITAJIMA CUP 2023 男子200m平泳ぎ・3位 ＝ 山尾隼人(経済・3)
	第38回 コナミオープン 水泳競技大会 KONAMI OPEN 2023 女子800m自由形タイム決勝・3位 ＝ 中島千咲代(現福・3)
スキー部	第38回全日本学生アルペンチャンピオン大会(技術系) 女子大回転・優勝 ＝ 太田朱里(経済・1)
	秩父宮杯・秩父宮妃杯 第96回 全日本学生スキー選手権大会(インカレ) 女子スーパー大回転・2位 ＝ 太田朱里(経済・1) 同:男子大回転・男子スラローム優勝 ＝ 切久保二朗(現福・3)
スケート部	2022/2023全日本選抜スピードスケート競技会 恵那大会 男子10000m・3位 ＝ 竹中裕馬(経営・3)
	第42回全日本学生スピードスケート選手権大会 男子10000m・3位 ＝ 竹中裕馬(経営・3)
	第95回日本学生氷上選手権大会 (フィギュア)女子7,8級クラス・2位 ＝ 渡辺倫果(通・経済・2) 同:男子3種(IH・SP・FG)総合・3位
	特別国民体育大会冬季大会スケート競技会(フィギュア) 女子(青森代表)・2位 ＝ 渡辺倫果(通・経済・2)
テニス部	2022年度全日本学生室内テニス選手権大会(第59回)(室内インカレ) 男子ダブルス・優勝 ＝ 大田空(スポ健・3)/加藤木塁(経済・3)

準硬式野球部	2022年度東京六大学春季リーグ戦・優勝
	第40回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会 全関東選抜・優勝 ＝ 伏見颯真(経営・4)/古屋一輝(経済・4)
	第1回全日本大学準硬式野球東西対抗日本一決定戦甲子園大会 東日本選抜/オール関東大学選抜・雨天中止
陸上競技部	2022日本学生陸上競技個人選手権大会兼FISUワールドユニバーシティゲームズ2021(中国/成都)日本代表選手選考競技会 男子400m・2位 ＝ 木下祐一(経済・2)・同:男子800m・優勝 ＝ 松本純弥(経済・4)・同:男子110mH・2位 ＝ 横地大雅(スポ健・4) 同:男子400mH・優勝 ＝ 黒川和樹(現福・3)
	日本グランプリシリーズ 大阪大会第9回木南道孝記念陸上競技大会(ワールドアスレティックスコンチネンタルツアーブロンズ)兼 杭州2022アジア競技大会日本代表選手選考指定競技会 男子400mH・優勝(大会新) ＝ 黒川和樹(現福・3)
	第106回日本陸上競技選手権大会兼オレゴン2022世界陸上競技選手権大会日本代表選手選考競技会兼第38回U20 日本陸上競技選手権大会/2022U20世界陸上競技選手権大会日本代表選手選考競技会 U20男子110mH・3位 ＝ 小池綾(経済・1) 同:男子400mH・優勝 ＝ 黒川和樹(現福・3)
	第91回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ) 男子800m・優勝 ＝ 松本純弥(経済・4) 同:男子110mH・3位 ＝ 横地大雅(スポ健・4)
	第106回日本陸上競技選手権大会・リレー競技 兼リレーフェスティバル NCH男子4×400m・2位 同:NCH女子4×400m・2位
フェンシング部	第3回日本学生フェンシング・カップ兼第75回全日本フェンシング選手権大会(個人戦)日学連推薦者選考会 男子フルーレ・2位＝ 林祥蓮(文・2)・同: ・3位 ＝ 太田拓輝(デ工・2)・同:男子サーブル・優勝 ＝ 津森志道(経営・1) 同: ・3位 ＝ 小久保真旺(経営・2)・同:女子サーブル・2位 ＝ 尾崎世梨(法・2)・同: ・3位 ＝ 月野敬子(国文・4)
	全日本学生王座決定戦 男子フルーレ団体・2位・同:男子サーブル団体・優勝
	第75回全日本個人戦選手権大会 男子サーブル・3位 ＝ 吉田多聞(経営・4)・同:女子サーブル・2位 ＝ 尾崎世梨(法・2)
	2022年度全日本学生フェンシング選手権大会(インカレ)(第62回全日本大学対抗選手権大会/第72回全日本学生個人選手権大会) 男子フルーレ団体・優勝・同:男子エペ団体・2位
	第75回全日本フェンシング選手権大会(団体戦) 男子フルーレ団体・2位 同:男子・女子サーブル団体・2位
	第30回JOCジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会兼2023年世界ジュニア・カデ・フェンシング選手権大会選考会 ジュニア部門 男子エペ・3位 ＝ 杉岡瑞基(文・1)
	第77回国民体育大会フェンシング競技 男子サーブル(団体・三重県代表)・優勝 ＝ 小久保真旺(経営・2) 同:男子フルーレ(団体・大分県代表)・優勝 ＝ 中村太郎(法・4)
空手部	第66回全日本学生空手道選手権大会 男子個人組手・3位 ＝ 伊藤颯輝(国文・4)/庄山晃太(法・1)
	第8回全国空手道選手権大会 男子団体組手・3位
バドミントン部	第10回全日本学生バドミントンミックスダブルス選手権大会 混合ダブルス・優勝 ＝ 小川翔悟(経済・4)/宮澤里(人環・4)
	令和4年度秩父宮・秩父宮妃杯争奪 第73回全日本学生バドミントン選手権大会(インカレ) 女子シングルス・3位 ＝ 内田美羽(経営・2) 同:男子総合(団体)・3位・同:女子総合(団体)・優勝
柔道部	2022全日本学生柔道体重別選手権大会(男子41回女子38回) 男子66kg級・2位 ＝ 佐々木光太朗(CD・3)
重量挙部	第68回全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会 61kg級・3位 ＝ 内田悠月(人環・3) 同:67kg級・2位 ＝ 佐野香太朗(経営・2) 同:73kg級・優勝 ＝ 山下立真(CD・1) 同:109kg級・2位 ＝ 高橋健太(人環・2)
	第68回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会 Ⅰ部 61kg級・優勝 ＝ 佐野香太朗(経営・2) 同:団体総合・優勝(2連覇)
レスリング部	JOCジュニアオリンピックカップ 令和4年度ジュニアクイーンズカップレスリング選手権大会/U20の部 女子53kg級・2位 ＝ 木村彩夏(文・1)・同: ・3位 ＝ 服部里桜(法・1)・同:女子59kg級・2位 ＝ 中村成実(文・2)
	JOC杯全日本ジュニア選手権 フリースタイル125kg級・2位 ＝ 品田陽平(人環・2)
	文部科学大臣杯 UNIVAS CUP 令和4年度全日本学生レスリング選手権大会 男子フリースタイル79kg級・3位 ＝ 三木翔永(人環・3)・同:女子50kg級・3位 ＝ 小坂歩未(法・4)
	フォーデイズ杯令和4年度第15回全日本女子オープンレスリング選手権大会 シニアの部44～50kg級・3位 ＝ 小坂歩未(法・4) 同:シニアの部53kg級・3位 ＝ 木村彩夏(文・1)・同:シニアの部59kg級・3位 ＝ 中村成実(文・2)
剣道部	第41回全日本女子学生剣道優勝大会(インカレ) 団体・3位
	第56回全日本女子学生剣道選手権大会・優勝(2連覇) ＝ 水川晴奈(CD・2)
射撃部	第24回日本学生選抜スポーツ射撃競技大会 10mエアライフルミックスチーム・3位(銅メダル) ＝ 橋本昂希(社会・3)/有水萌子(社会・2)
	全日本ライフル射撃選手権大会(50mライフル)/兼全日本選抜ライフル射撃競技大会(10mAR/AP) 10mエアライフル男子・優勝 ＝ 橋本昂希(社会・3)
弓道部	第34回全国大学弓道選抜大会 男子団体・2位
	第70回全日本学生弓道選手権大会(インカレ) 男子団体・3位 同:男子個人・優勝 ＝ 坪井友希(法・4)
	第70回全日本学生弓道王座決定戦 男子団体・優勝
モーターボート・水上スキー部	第67回桂宮杯全日本学生水上スキー選手権大会 スラローム男子(団体)・3位

6 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指して、各キャンパスにおいて整備事業を進めています。
また老朽化した施設について、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的に修繕工事を実施しています。
2022年度に実施した主な事業をご紹介します。

校舎等施設・設備の整備について

■ 環境に対する取り組み

川崎総合グラウンドや市ケ谷総合体育館5階アリーナ、多摩14号館の照明更新工事を実施しました。更新に際しては照明器具をLED化し、省電力化とともに機器の長寿命化を図り廃棄物の削減にも貢献しています。また多摩キャンパス12・13・17号館の空調設備更新工事を実施し、空調設備の高効率化を図りました。

今後も設備等の更新工事にあたっては、省電力化や高効率化を推進し、環境に配慮した取り組みを進めていきます。

■ バリアフリー化への取り組み

小金井キャンパス西館出入口と市ケ谷キャンパス富士見坂校舎ラーニングコモンズ（学生の学習支援のために大学図書館に設置される施設）入口に車椅子対応のスロープを設置しました。また、多摩1・2号館の屋外階段の視覚障がい者誘導用表示（点字ブロック）更新・追加設置を実施しました。

今後もキャンパスのバリアフリー化への取り組みを進めていきます。

小金井キャンパス西館スロープ

■ 安全・安心な環境整備への取り組み

主に体育館やホールなどの大規模施設の天井部をより安全な構造に改修する、特定天井改修工事を実施しました。

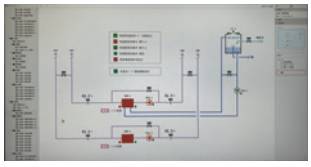
2022年度は、市ケ谷キャンパスのボアソナード・タワー1階ヘリオス（学生ホール）、外濠校舎エントランスホール、外濠校舎6階薩埵ホール、富士見坂校舎5階体育館、多摩キャンパスの14号館屋内プールについて対応しました。

今後も教育・研究活動や学生生活における安全性の維持・向上への対応を推進していきます。

ボアソナード・タワーヘリオス天井

外濠校舎薩埵ホール天井

■ 多摩キャンパス中央監視装置更新工事


中央監視装置の監視画面（イメージ）

2022年度、多摩キャンパス中央監視装置更新工事が完了しました。本学の中でも特に多摩キャンパスは数多くの建物を有し、建物ごとに電気、空調、給排水、防犯、防災など様々な種類の設備があります。それらの散在する設備の状況を一元的に常時監視・管理する装置が中央監視装置で、施設・設備の維持管理において、さらに建物環境やエネルギー使用の管理にも大きな役割を担うものです。

2020年度の着工から約3年間にわたる工事期間を経て2022年度に完了し、新しい中央監視システムでの運用を開始しています。

7 2023年度入試結果

2023年度入試結果（学部）

2023年度入試は、新型コロナウイルス感染症の蔓延下での入試としては3回目となりました。前回は、一般入試初日の2月5日に一日あたり全国感染者数が10万人超のピークを迎え、感染や濃厚接触の受験生の対応に追われました。今回の入試では、全国感染者数が過去半年間の最低数との報道もあり、濃厚接触による別室受験の申し込みは一件もありませんでした。前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症に罹患等したことにより、T日程入試（統一日程）、英語外部試験利用入試、A方式入試を受験できない場合は、追加の入学検定料を徴収せずに同一学部・学科の大学入学共通テスト利用入試B方式への受験の振替を行う特別措置を実施しました。この申請者数は63名から15名に減少しました。

一般選抜の志願者数は、前年度から9,292人減の99,051人で、10万人にわずかに届かず、大学別志願者数も前年度から一つ下がって全国第4位でした。

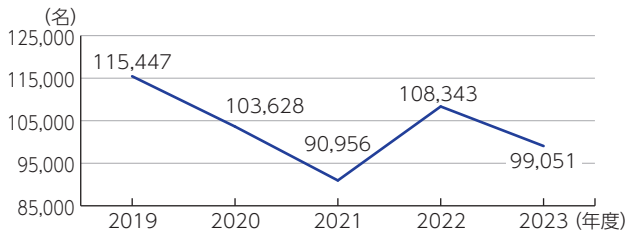
入試方式別では、5教科6科目型の共通テスト利用C方式が前年度比124％の8,813人と過去最大数になりました。この方式は、国公立大学と併願しやすい科目・スケジュールで、国公立大学の合格発表を確認してから入学手続に必要な入学金・学費等を納入できます。個別試験を受験する必要がないこともあり、2011年度入試から導入されて以降、多くの受験生の志願を集めております。

他の方式はすべて減少し、T日程が前年度比87％、A方式同86％、3教科型の共通テストB方式同98％、英語外部試験利用同97％となりました。

学部別では、全15学部中13学部で減少となりました。

受験生の出身地域別では、総志願者数に占める首都圏一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の志願者数比率は75％で、以前は首都圏比率が年々高まる傾向にありましたが、ここ3年間は同率が続いております。

●一般入試志願者数（学部）の推移



学校推薦型選抜・総合型選抜・その他入試の志願者数は前年度比94％で250名の減少でしたが、手続者数はほぼ横ばいでした。

今回の入試も、新型コロナウイルス感染症の対応にあたりましたが、無事にすべての入試を終了することができました。次回の入試では、新型コロナウイルス感染症対策が不要な状況になることを願っています。

入学試験データ（2023年3月31日）

■ 大学 2023年度一般試験・学部志願者数（前年度比）

●一般入学試験（T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般） (名)

学部・方式	募集人員	2023年度志願者数	2022年度志願者数	増減	前年度比
法学部	410	6,059	8,206	△ 2,147	73.8%
文学部	383	6,185	6,167	18	100.3%
経済学部	478	7,347	10,234	△ 2,887	71.8%
社会学部	400	8,042	8,434	△ 392	95.4%
経営学部	449	10,680	11,158	△ 478	95.7%
国際文化学部	139	2,833	3,826	△ 993	74.0%
人間環境学部	170	3,540	4,284	△ 744	82.6%
現代福祉学部	128	1,746	1,976	△ 230	88.4%
キャリアデザイン学部	145	3,374	3,676	△ 302	91.8%
GIS（グローバル教養学部）	25	269	222	47	121.2%
スポーツ健康学部	100	1,851	2,298	△ 447	80.5%
情報科学部	84	2,672	3,041	△ 369	87.9%
デザイン工学部	180	4,615	5,148	△ 533	89.6%
理工学部	319	6,471	7,219	△ 748	89.6%
生命科学部	138	3,372	3,742	△ 370	90.1%
一般入試計	3,548	69,056	79,631	△ 10,575	86.7%

●「大学入学共通テスト」利用入学試験（B方式・C方式） (名)

学部・方式	募集人員	2023年度志願者数	2022年度志願者数	増減	前年度比
法学部	83	2,683	4,413	△ 1,730	60.8%
文学部	67	2,527	2,403	124	105.2%
経済学部	69	3,923	2,887	1,036	135.9%
社会学部	65	2,800	1,413	1,387	198.2%
経営学部	68	3,525	4,233	△ 708	83.3%
国際文化学部	5	586	530	56	110.6%
人間環境学部	18	1,120	480	640	233.3%
現代福祉学部	19	639	842	△ 203	75.9%
キャリアデザイン学部	20	659	815	△ 156	80.9%
GIS（グローバル教養学部）	5	175	293	△ 118	59.7%
スポーツ健康学部	20	597	581	16	102.8%
情報科学部	30	1,306	1,315	△ 9	99.3%
デザイン工学部	52	2,629	2,163	466	121.5%
理工学部	102	4,621	4,281	340	107.9%
生命科学部	40	2,205	2,063	142	106.9%
共通テスト利用入試計	663	29,995	28,712	1,283	104.5%
総合計	4,211	99,051	108,343	△ 9,292	91.4%

※新型コロナウイルス感染症罹患者等への特別措置（振替受験）者数を含む。

付属校

■ 法政大学中学高等学校

●2023年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高　校	92	358
中　学	140	1,290

●2022年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高　校	92	408
中　学	140	1,442

■ 法政大学第二中・高等学校

●2023年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高　校	395	1,132
中　学	210	1,977

●2022年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高　校	395	1,088
中　学	210	1,945

■ 法政大学国際高等学校

●2023年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高　校	300	785

●2022年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高　校	300	839

8 法人としての取り組み

法政大学ブランドの強化と発信

ブランディングの推進に向けた取り組みの一つとして、「法政大学憲章－自由を生き抜く実践知」を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために、2017年度に「自由を生き抜く実践知大賞」を創設しました。2022年度は6回目の開催を迎え、今年度はコロナ禍を乗り越え、様々な活動が工夫を凝らして取り組まれていることから、「コロナ禍で進歩した私たちの実践知」をテーマにエントリーを募集しました。本学の「教員・教諭」「職員」「学生・生徒」から22件の応募があり、11件がノミネートされました。12月17日に表彰式が開催され「ホーセーイノベーションクラブ／多摩キャンパスを盛り上げる1年間の活動」が大賞を受賞しています。

また、2021年度に実施した「ブランディング推進ワークショップ」を2022年度も実施しました。今回は有志の学生サポーター3名の協力を得て、企画立案や参加者募集の告知を行いました。ワークショップでは、総長が実践知を体現している卒業生を紹介した後、参加者がグループに分かれて「私にとっての実践知」を語り合い、「法政大学らしさ」について意見を交わしました。最終発表では、グループごとに「“自由を生き抜く実践知”に続くキャッチコピー」を考え、総長へのプレゼンテーションを行いました。どのキャッチコピーも法政大学らしさを適切に表現したものばかりで、大変充実したワークショップとなりました。

第二期中期経営計画においても、ブランディング活動の推進は重点的に取り組むべき課題と位置づけられており、学生・教職員の学業や諸活動を「法政大学憲章」に結びつけるための施策や学生・教職員の実践知を掘り起こすための施策、また、学生・教職員の各種活動を「シンボルストーリー」として表現し、学内外へ発信する施策など、様々な取り組みを行っています。これらの取り組みの詳細等については、本学ブランディングサイト「法政フロネシス（http://phronesis.hosei.ac.jp/）」や広報誌「法政」に掲載しております。

私立大学ガバナンス・コードへの対応について

近年、企業をはじめ、様々な形態の法人のガバナンス改革やその機能強化を促し、後押しする動きが活発になっています。私立学校においても、私立学校法等の法令に基づくだけでなく、私学団体等が自ら行動規範を定め、私立学校の自主性・自律性を最大限に発揮し、ステークホルダーに対して積極的に説明責任を果たすとともに、各々の学校法人が経営方針や姿勢を自主的に点検し、私立学校の健全な成長と発展につなげていくことが求められています。

そのため、本法人も、加盟する（一社）日本私立大学連盟の「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」を採用し、このガバナンス・コードが定める「基本原則」及び「遵守原則」について、「comply or explain」の原則で点検を行っております。また、さらにガバナンスのあり方をより一層強化し、広く社会に対し説明責任を果たすため、本法人ガバナンスに関する点検結果、取り組み状況を大学ホームページで公表しております。

内部質保証システムの実質化に向けた取り組みについて

本学では「大学の内部質保証に関する方針」を定め、PDCAサイクルによる全学的な自己点検・評価体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的・自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施しています。

第二期中期経営計画における取組施策の一つとして「全学質保証システムの実質化」を掲げており、2022年度は計画に基づき学外の学識経験者の先生方より「本学の内部質保証システムの適切性」についての評価を受けました。評価を依頼するにあたっては、第三者認証評価機関である大学基準協会の評価項目に準拠した形で、本学における内部質保証に関する方針や体制の整備状況や取り組みのほか、現時点の長所・特色や課題・問題点などについて取りまとめ、根拠資料とあわせて報告書として提出しました。評価結果では、全学質保証推進組織としての全学質保証会議を中心とした質保証のマネジメント体制が整備され、持続的な質保証活動が推進されていることや、「総長室付教学企画室」や「副学長プロジェクト」の設置により教学上の企画立案機能を強化する体制が整備されていることを高く評価いただく一方で、質保証活動への学生参加や質保証の取り組みがもたらす教職員への負荷、自己点検が目的化してしまわないかといった今後の課題や懸念などの指摘もいただきました。評価結果については大学全体の問題として学内の各会議体を通じて共有したほか、課題解決に向けての検討項目や取組施策を策定しました。2023年度にはこれらの検討項目や取組施策について具体的な検討を重ね、着実に実行に移すことにより成果を生み出していきます。

その他にも、引き続き全学的な自己点検評価推進体制を維持することで、教育の質の向上を図り、本学における教育・学習等が適切な水準にあることを社会に向けて説明すべく、正確かつ最新の情報提供に努めます。

なお、上記の自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室ホームページ（https://www.hosei.ac.jp/hyoka/）にて公表しております。

募金事業の取り組み

2022年度には、「HOSEIみらい募金」に約5,000万円、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」に約1億7,000万円、「教育振興資金」に約1,900万円のご寄付を頂戴しました。

2022年度の新しい取り組みとして、従来は募金ガイドの冊子内に掲載していた募金の実績報告に代えて、「募金活動報告書」を作成して寄付者の皆様にお送りし、寄付金の受け入れ状況とともに、受け入れた寄付金がどのように活用されたかについて豊富な写真とともに解説し、本学の募金活動に対するご理解をより一層深めていただけるようにいたしました。

また、寄付者の皆様へのアンケートを実施し、皆様がどのような思いで寄付をされ、どのような点に期待されているかといったことなどをお伺いし、多くの大変貴重な声が寄せられました。皆様からのご意見は、これからの募金活動の方針を検討する際に活用して参ります。

本学をご支援くださる皆様にとりまして、ご支援の意義や成果をより一層実感していただけるよう、引き続き募金活動を進めて参ります。

1 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	39,136	39,795	△ 659
手数料収入	3,046	3,215	△ 169
寄付金収入	386	431	△ 45
補助金収入	5,329	5,769	△ 440
資産売却収入	1,727	4,519	△ 2,792
付随事業・収益事業収入	373	606	△ 233
受取利息・配当金収入	487	632	△ 145
雑収入	779	1,038	△ 259
借入金等収入	3	1	2
前受金収入	6,989	7,900	△ 911
その他の収入	3,507	2,889	618
資金収入調整勘定	△ 7,960	△ 8,797	837
当年度資金収入合計	53,801	57,997	△ 4,196
前年度繰越支払資金	11,370	14,556	△ 3,186
収入の部合計	65,171	72,552	△ 7,382

学部や大学院、通信教育部、付属校の学生・生徒数が予算の見込を上回ったこと等により、予算比6.6億円増となりました。

主として施設設備に係る補助金収入が予算比2.9億円増となったほか、経常費補助金や、国による修学支援新制度に基づく補助金収入も予算を上回ったこと等により、合計で予算比4.4億円増となりました。
なお、修学支援新制度に係る補助金は、同額が奨学金支出(教育研究経費支出)として、支出計上されています。

保有する有価証券について、短期債から中長期債へシフト(金融資産への取組状況の見直し)したことから、予算比27.9億円増となりました。

2023年4月入学者数が見込を上回ったこと等により、予算比9.1億円増となりました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,495	25,337	158
教育研究経費支出	13,592	13,050	541
管理経費支出	1,952	1,938	14
借入金等利息支出	23	23	0
借入金等返済支出	377	377	0
施設関係支出	1,412	1,044	368
設備関係支出	903	903	0
資産運用支出	5,718	11,022	△ 5,304
その他の支出	1,779	4,020	△ 2,241
〔予備費〕	(107)393	−	393
資金支出調整勘定	△ 2,393	△ 1,898	△ 496
当年度資金支出合計	49,251	55,818	△ 6,567
翌年度繰越支払資金	15,920	16,734	△ 815
支出の部合計	65,171	72,552	△ 7,382
当年度資金収支差額	4,550	2,179	2,371

エネルギー価格の高騰を主因として、光熱水費が予算比4.3億円の増加となりました。
一方で、SA等の留学プログラムや交換・派遣留学については、通常分・過年度の未実施分の実施を予定していましたが、コロナ禍の影響等を受け、2022年度もプログラムの縮小・中止が生じたため、関連する奨学金事業等が減少する結果となりました。その他、建設・修繕事業やICT事業等の規模の大きな事業において、教育研究経費が予算を下回ったため、合計では、予算比5.4億円の減となりました。

建設・修繕事業において、キャンパスの空調・電気設備、およびこれらの設備の制御を行う中央監視装置の更新工事等を行いました。
予算比では、一部の大規模工事について、経費支出の割合が増加したこと等により、3.7億円の減となりました。

保有する有価証券について、短期債から中長期債へシフト(金融資産への取組状況の見直し)したことから予算比27.9億円増となったほか、長期有価証券の購入増等により、合計で予算比53.0億円の増となりました。

(注1)上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。
(注2)予算額は、予備費充当後の金額である。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	39,795
		手数料収入	3,215
		特別寄付金収入	394
		一般寄付金収入	35
		経常費等補助金収入	5,432
		付随事業収入	556
		雑収入	1,028
		教育活動資金収入計	50,454
	支出	人件費支出	25,337
		教育研究経費支出	13,050
		管理経費支出	1,933
		教育活動資金支出計	40,320
		差引	10,134
		調整勘定等	447
	教育活動資金収支差額		10,581
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2
		施設設備補助金収入	337
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,510
		施設整備等活動資金収入計	1,849
	支出	施設関係支出	1,044
		設備関係支出	903
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,000
		施設整備等活動資金支出計	5,947
		差引	△ 4,098
		調整勘定等	△ 1,975
	施設整備等活動資金収支差額		△ 6,073
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			4,509
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1
		有価証券売却収入	4,519
		立替金回収収入	0
		貸付金回収収入	1
		供託金回収収入	16
		小計	4,537
		受取利息・配当金収入	632
		収益事業収入	50
		過年度修正収入	10
		その他の活動資金収入計	5,229
	支出	借入金等返済支出	377
		有価証券購入支出	6,998
		退職給与引当特定資産繰入支出	1
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	9
		立替金支払支出	2
		貸付金支払支出	1
		供託金支払支出	1
		預り金支払支出	175
		小計	7,578
		借入金等利息支出	23
		過年度修正支出	5
		その他の活動資金支出計	7,606
		差引	△ 2,377
		調整勘定等	47
	その他の活動資金収支差額		△ 2,330
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			2,179
		前年度繰越支払資金	14,556
		翌年度繰越支払資金	16,734

活動区分資金収支計算書の3つの区分

教育活動
キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

施設整備等活動
当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

その他の活動
借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

2 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	39,136	39,795	△ 659
		手数料	3,046	3,215	△ 169
		寄付金	376	449	△ 73
		経常費等補助金	5,279	5,432	△ 153
		付随事業収入	320	556	△ 236
		雑収入	779	1,028	△ 249
		教育活動収入計	48,936	50,475	△ 1,539
	事業活動支出の部	人件費	25,638	25,370	269
		教育研究経費	18,365	17,856	509
		管理経費	2,364	2,340	24
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	46,367	45,566	801
		教育活動収支差額	2,569	4,909	△ 2,340
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	487	632	△ 145
		その他の教育活動外収入	53	50	3
		教育活動外収入計	540	682	△ 142
	事業活動支出の部	借入金等利息	23	23	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	23	23	0
		教育活動外収支差額	517	659	△ 142
		経常収支差額	3,086	5,568	△ 2,482
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	60	448	△ 389
		特別収入計	60	448	△ 389
	事業活動支出の部	資産処分差額	30	396	△ 366
		その他の特別支出	0	5	△ 5
		特別支出計	30	401	△ 371
		特別収支差額	30	48	△ 18
〔予備費〕			(0) 500	−	500
基本金組入前当年度収支差額			2,616	5,615	△ 3,000
基本金組入額合計			△ 1,301	△ 943	△ 359
当年度収支差額			1,314	4,673	△ 3,358
前年度繰越収支差額			△ 40,226	△ 38,225	△ 2,002
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 38,912	△ 33,552	△ 5,360

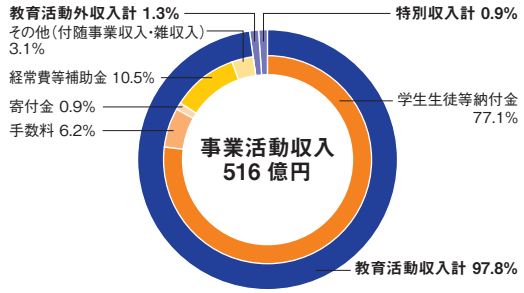
（参考）

事業活動収入計	49,536	51,605	△ 2,069
事業活動支出計	46,921	45,990	931
事業活動収支差額比率	5.3%	10.9%	−

（注）事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100

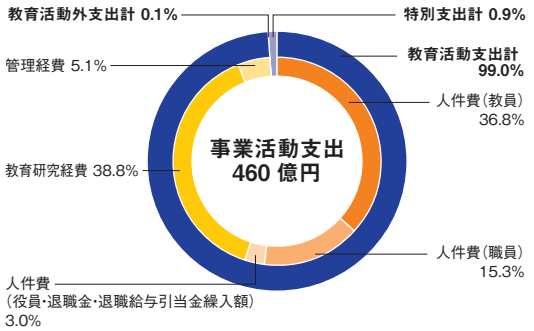
事業活動収入・事業活動支出の構成比率

2022年度事業活動収入の構成比率



（注）■内側は教育活動収入の内訳である。
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

2022年度事業活動支出の構成比率



（注）■内側は教育活動支出の内訳である。
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

基本金組入前当年度収支差額は、予算比30.0億円増加し、56.2億円となりました。

＜経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等＞

本学は、長期ビジョン（HOSEI2030）において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。
2022年度は10.9%となり、指標としていた10%を上回りました。この要因として、学生生徒等納付金や経常費等補助金をはじめとした、収入の増加があります。支出面では、コロナ禍等の影響による事業の規模縮小、中止・延期等が生じ、諸経費が抑制された面があったことは、要因として挙げられます。本学の恒常的な財政構造のあり方については、引き続き見直しを続けていく必要があると考えます。

2022年度は、「第二期中期経営計画（2022年度～2025年度）」の初年度にあたり、そこで掲げた諸施策に取り組んできました。また、ウクライナ危機や、コロナ禍の長期化を受けての物価の高騰や為替の急激な変動など、例年以上に不確実性の高い経済状況に直面した年度でもありました。
ポストコロナを具体的に見据え、第二期中期経営計画で掲げた施策を着実に実施していくためには、急激な学内外の環境変化に耐え得る、強固な財政基盤を構築し、また、保有資産の実質的な価値を維持していくことが求められます。外部資金の獲得等、収入源の拡充を進めるとともに、目標達成指標等を用いた事業の進捗管理を行い、第二期中期経営計画への取組を着実に進めていきます。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部

(単位:百万円)

	科目	本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	211,838	207,590	4,248
	有形固定資産	130,062	133,529	△ 3,466
	特定資産	49,060	46,545	2,515
	その他の固定資産	32,715	27,516	5,199
	流動資産	30,325	31,118	△ 793
	合計	242,163	238,708	3,455

●負債及び純資産の部

	科目	本年度末	前年度末	増減
負債	固定負債	17,252	17,838	△ 587
	流動負債	11,558	13,132	△ 1,574
	計	28,810	30,970	△ 2,161
純資産	基本金	246,905	245,963	943
	繰越収支差額	△ 33,552	△ 38,225	4,673
	計	213,354	207,738	5,615
	合計	242,163	238,708	3,455

純資産は、前年度末比56.2億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	102,282	98,484	3,798
基本金未組入額	4,757	5,441	△ 684

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 92,525	90,484	△ 2,041

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>
- 書籍・文具・事務機器等の販売
- 建物内外の清掃・保守管理・警備
- 印刷業
- 教育、研究支援に関する事業の受託・請負
- 一般土木建築工事業
- 旅行業 など

b おれんじ・ふぉれすと株式会社

<事業内容>
- 建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- 植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- 社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

2022年7月31日
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	27,151	支払備金	0
未収掛金	0	責任準備金	35,059
過去勤務債務等の現在額	7,908		
合計	35,059	合計	35,059

4 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、特別の会計（企業会計）として経理することとされています。
本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

貸借対照表
2023年3月31日

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32	流動負債	6
現金預金	32	前受金	6
固定資産	897	固定負債	10
有形固定資産	897	預り敷金	10
土地	760	負債の部合計	16
建物	137	純資産の部	
		元入金	909
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	913
資産の部合計	929	負債及び純資産の部合計	929

(注)減価償却累計額　28

損益計算書
2022年4月1日から
2023年3月31日まで

（単位：百万円）

科目		金額
営業収益		66
不動産賃貸料収入	66	
営業費用		16
公租公課	10	
減価償却費	6	
営業利益		50
営業外収益		0
受取利息	0	
経常利益		50
学校会計繰入支出		50
税引前当期利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

5 財産目録（概要）

財産目録について、概要を報告します。

2023年3月31日現在（単位：百万円）

資産総額	242,183
内　基本財産	130,267
運用財産	110,988
収益事業用財産	929
負債総額	28,825
正味財産	213,358

●資産の部

区分			金額
1　基本財産	土地	1,151,060.13㎡	40,598
	建物	435,568.32㎡	74,719
	備品	9,493点	3,768
	図書	1,472,697冊	8,284
	その他		2,898
2　運用財産	現金預金		16,734
	特定資産		49,060
	有価証券		43,865
	未収入金		1,195
	前払金		69
	その他		64
3　収益事業用財産	現金預金		32
	土地		760
	建物		137
資産総額			242,183

●負債の部

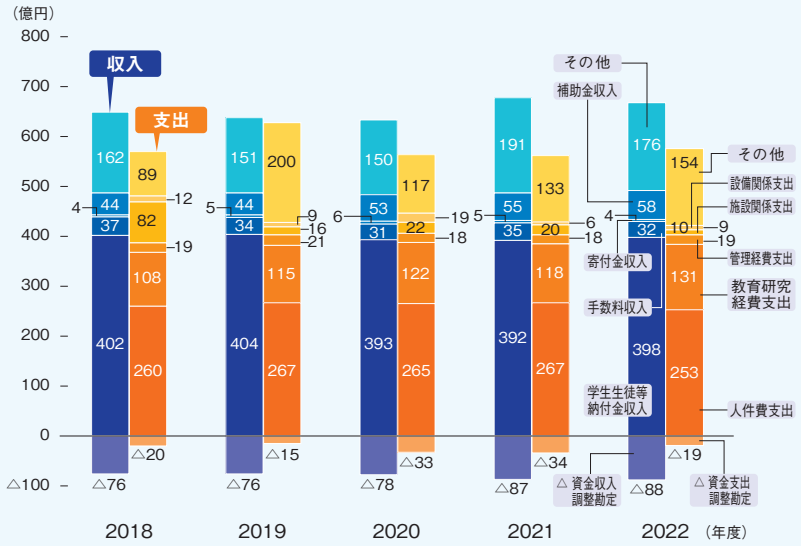
区分		金額
1　固定負債	長期借入金	3,773
	長期未払金	501
	退職給与引当金	12,977
2　流動負債	短期借入金	377
	未払金	2,077
	前受金	7,900
	預り金	1,204
3　収益事業用負債	前受金	6
	預り敷金	10
負債総額		28,825

●正味財産（資産総額－負債総額）　213,358

6 過去5年間の推移

資金収支の推移

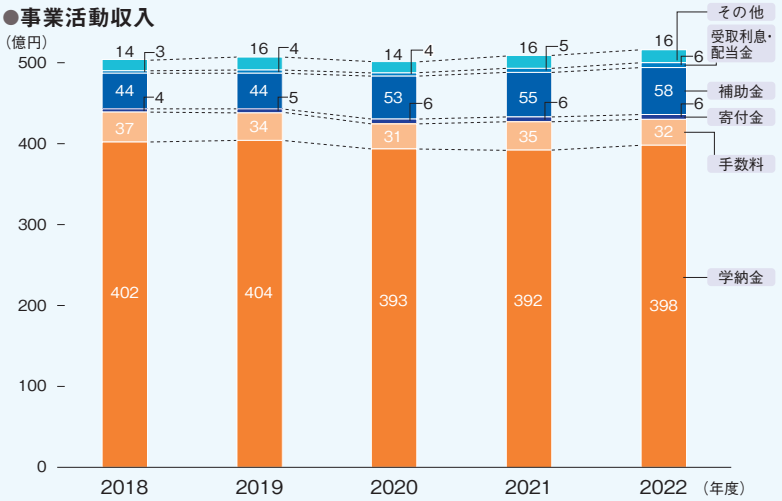
●資金収支



教育研究経費支出は、光熱水費の高騰や、建設・修繕事業、ICT事業の、主に年次計画に基づく支出増加等により、前年度比12.2億円増の130.5億円となりました。一方で、施設関係支出は前年度から9.8億円減の、10.4億円となっています。
また、人件費は、学内年金の制度再設計に伴い予定していた、特別拠出が2021年度までで終了したこと等により、前年度比13.4億円減の253.4億円となりました。

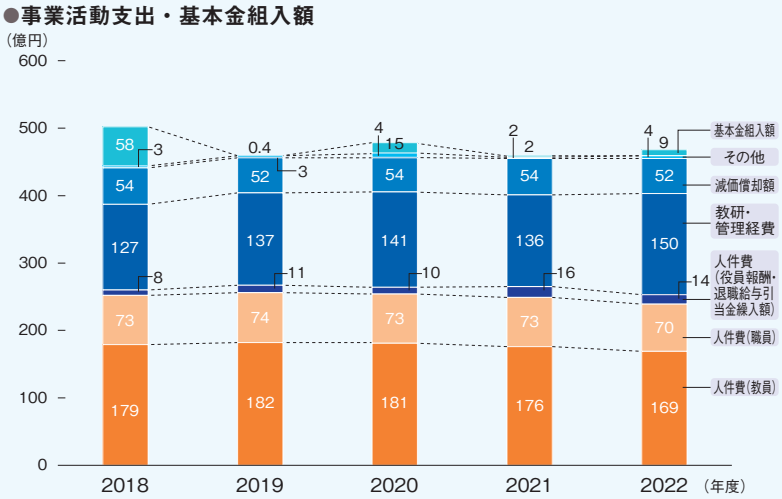
事業活動収支の推移

●事業活動収入



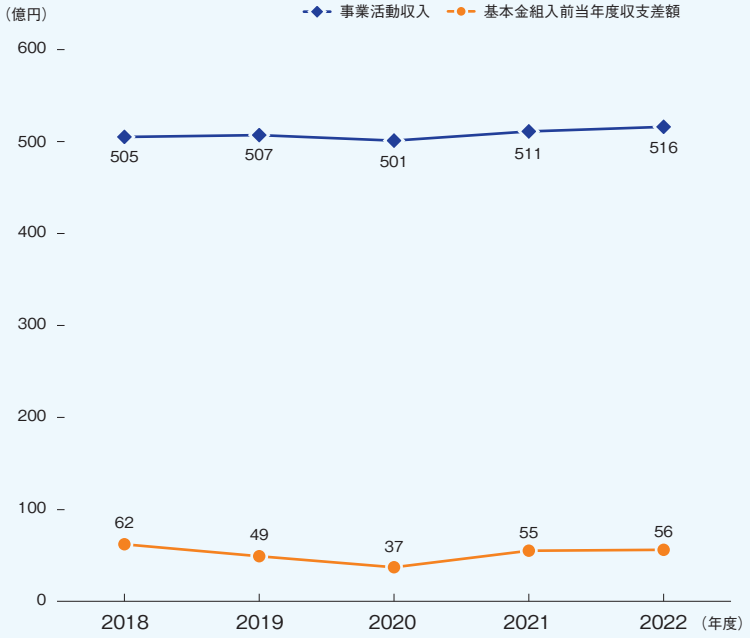
学部や通信教育部の学生数の増加等により、学生生徒等納付金は、前年度比5.6億円増となりました。その他、経常費等補助金の増加等があった一方、手数料収入が3.3億円の減となったこと等から、事業活動収入全体では前年度比5.1億円増という結果になりました。

●事業活動支出・基本金組入額



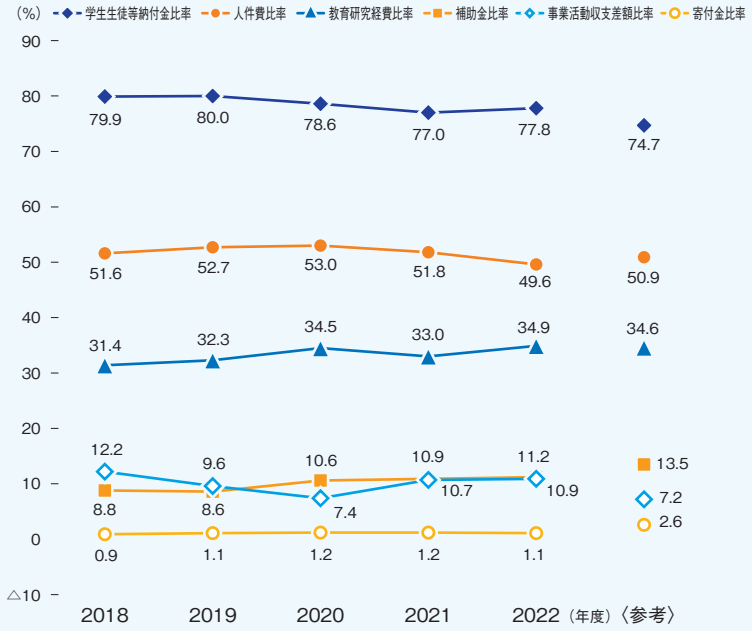
学内年金特別拠出の終了等により、人件費は前年度比8.8億円の減となりました。
一方で、教育研究経費では、主に光熱水費の増加、建設・修繕事業における修繕費の増加等により、前年度比10.2億円の増となりました。
事業活動支出全体では、前年度比3.8億円増という結果になりました。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



主として、学生生徒等納付金や補助金等の収入増により、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比1.3億円増となりました。

●事業活動収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の165法人平均（2021年度決算）
「今日の私学財政　大学・短期大学編」令和4年度版（日本私立学校振興・共済事業団）

財務比率の用語説明と算出方法

【学生生徒等納付金比率】 $= \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}} \times 100$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 $= \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}} \times 100$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 $= \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}} \times 100$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

【補助金比率】 $= \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【事業活動収支差額比率】 $= \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

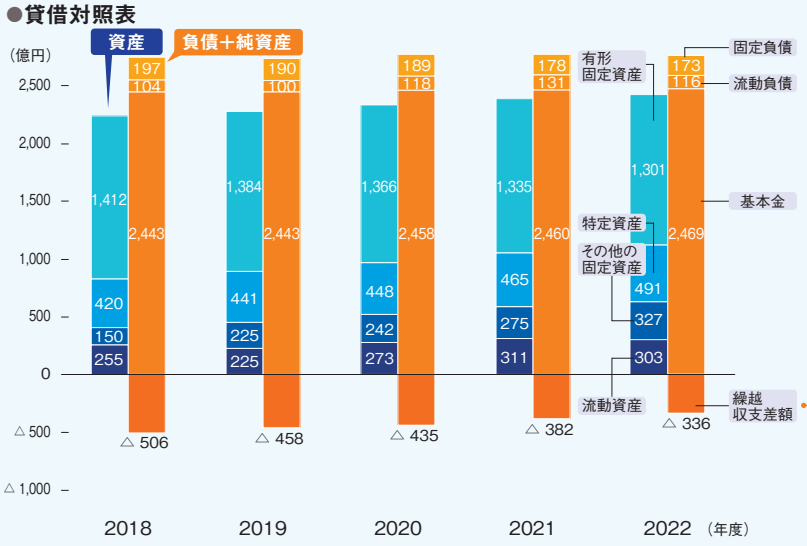
【寄付金比率】 $= \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

※　経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

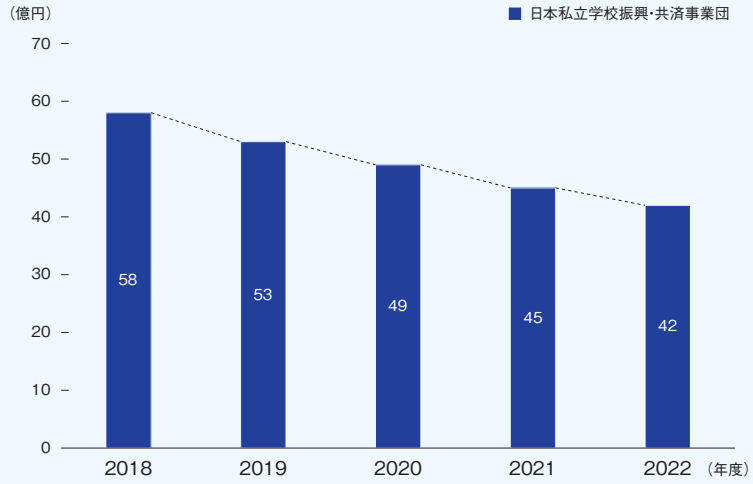
貸借対照表の推移

●貸借対照表



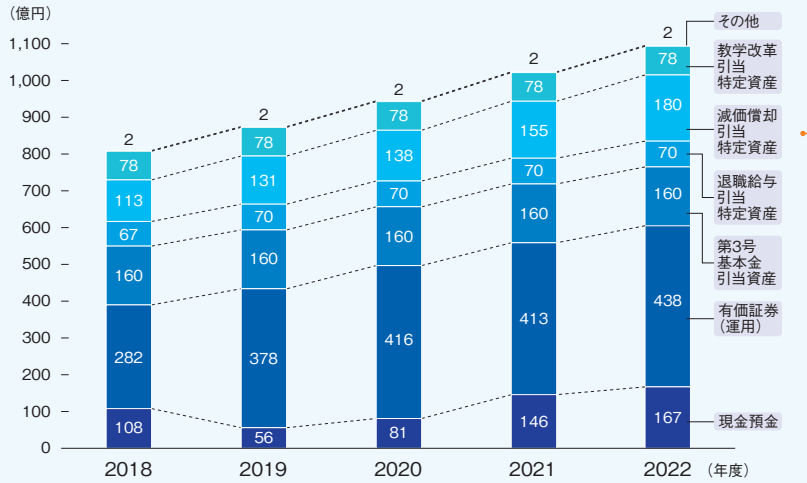
繰越収支差額は改善傾向にあり、2022年度末では、前年度決算比46.7億円減の△336億円となりました。

●借入金残高



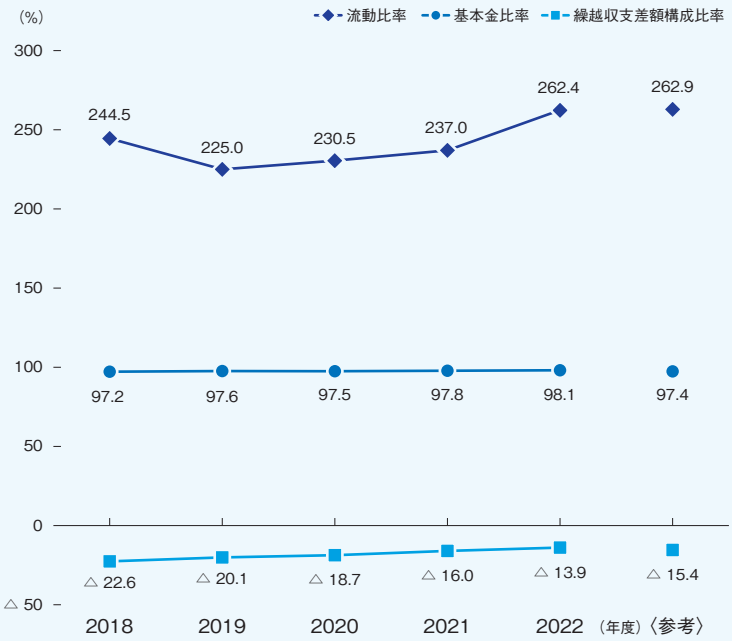
新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しにより、前年度比24.9億円、残高が増加しました。また、長期有価証券の買い増しを行ったため、有価証券は前年度比で24.8億円、残高が増加しています。

●貸借対照表の財務比率（1）

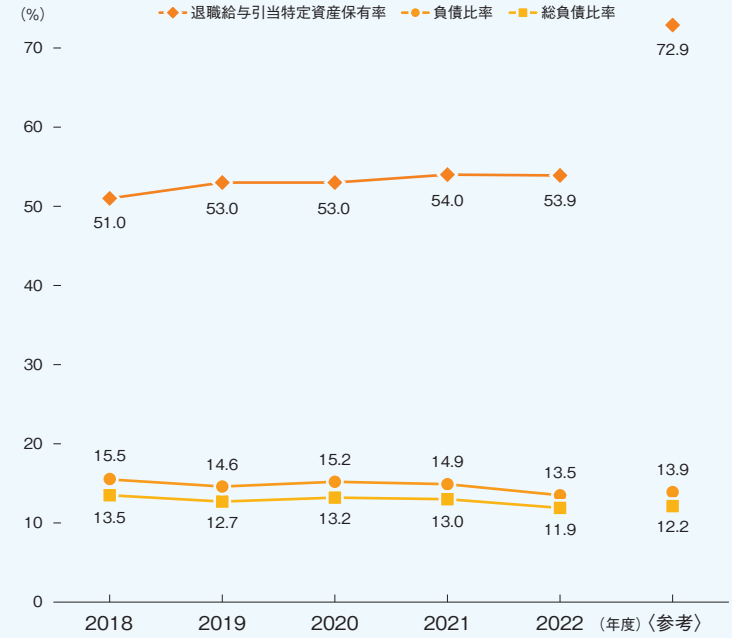


流動比率は、200％超の水準を安定的に確保しています。2022年度は、主に流動負債の未払金が減少したことにより、前年度より比率が上昇しています。また、繰越収支差額構成比率も、向上傾向にあります。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の165法人平均（2021年度決算）
「今日の私学財政　大学・短期大学編」令和4年度版（日本私立学校振興・共済事業団）

（注）流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
基本金比率：100％に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100％に近づくほうが望ましい。
繰越収支差額構成比率：繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率（2）



退職給与引当特定資産保有率は、目標値（50％）を確保しています。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の165法人平均（2021年度決算）
「今日の私学財政　大学・短期大学編」令和4年度版（日本私立学校振興・共済事業団）

（注）退職給与引当特定資産保有率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50％としている。
負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100％以下で低いほうが望ましい。
総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50％を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

7 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類		主な事業内容	予算	決算	差異
重点施策事業		データサイエンスセンター事業、HOSEI Hi-DX事業、オンライン化システム構築、HOSEIミュージアムの運営、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト支援事業、男女共同参画アクションプラン　など	381	354	27
特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	122	81	41
	建設・修繕事業	(市ケ谷)外濠校舎薩埵ホール特定天井改修工事、(多摩)中央監視装置更新工事、(多摩)14号館プール特定天井改修工事、照明更新工事　など	2,586	2,017	569
	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃)　など	2,265	2,245	20
	奨学金事業	高等教育の修学支援新制度による授業料等減免事業、法政大学「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA等奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業　など	2,041	1,736	305
	ICT事業	市ケ谷・多摩・小金井情報教育システム、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、学習支援システム　など	2,256	2,141	115
	補助金事業	経常費補助金(特別補助)による大型設備等運営支援事業　など	167	181	△ 15
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業　など	187	180	7
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	109	100	9
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,608	1,248	360
	小　計		11,341	9,930	1,411
経常経費		経常的に発生する経費	6,030	6,069	△ 38
期中新たに発生した経費 ※		デジタル活用高度専門人材育成事業、新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種、受託研究・寄付研究　など	−	584	△ 584
総　合　計			17,752	16,936	816

※期中新たに発生した経費のうち、ICT事業等の事業区分を設定している内容については、当該事業区分に含めて計上している。

年次計画に基づき、主に市ケ谷キャンパスの薩埵ホールやボアソナード・タワー等の特定天井の改修や、多摩キャンパス各建屋の空調設備や照明、防犯設備等の更新、各校地の建物・設備の修繕工事を行いました。
一方で、一部工事について、世界的な資材不足により工期の延期が生じていること等から、予算比では、約5.7億円の減となっています。

高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費について、予算を上回る規模での実施となった一方、2020年度・2021年度に引き続き、2022年度も留学プログラムの中止等がありました。奨学金の対象事業が規模縮小ないし中止となったことにより、予算比で約3.0億円の減となりました。
※留学プログラムの中止等に対して講じた代替措置に伴う給付等については、「特別事業　その他」または「期中新たに発生した経費」にて計上しています。

年次計画に基づき、3キャンパスの情報教育システム(edu)、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システムの運用等、教育・研究に必要なICT環境の整備を行いました。2022年度は、学術情報ネットワーク(SINET)の更新に伴い、全学ネットワークの設定変更等を新たに行っています。

2021年度に引き続き、コロナ禍の影響を受け、諸事業の規模縮小・中止が生じたこと等により、一部の経費は減少しています。
しかし、原材料価格の高騰や円安の影響等を受け、特に光熱水費については、予算を大幅に上回る支出となりました。そのため、経常経費全体で、予算を超過する結果となっています。

環境問題への取り組み
「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。

グリーン・ユニバーシティ
環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
https://www.hosei.ac.jp/

2023年5月　発行　法政大学総長室